

平成21年度 事業報告書
同 決算書

学校法人 白梅学園

学 校 法 人 の 沿 革 ・ 概 要

<沿革>

昭和17年3月 東京家庭学園設立

25年3月 白梅幼稚園設置

28年4月 白梅保母学園を創立、厚生省より保母養成機関の指定

12月 学校法人白梅学園設置

32年4月 白梅学園短期大学設置 保育科第1部、同第2年部開設

36年4月 心理技術科第1部、同第2部開設（現在心理学科）
専攻科保育専攻設置 第2部開設

39年4月 白梅学園高等学校設置

41年4月 短期大学教養科開設

62年4月 保育科第2部、心理技術科第2部、専攻科保育専攻第2部募集停止
専攻科保育専攻第1部開設

平成元年4月 専攻科福祉専攻（介護福祉士養成施設）開設

4年4月 専攻科福祉専攻、学位授与の認定

5年4月 専攻科保育専攻、学位授与の認定
保育科第2部、心理技術科第2部、専攻科保育専攻第2部の廃止
保育科第1部を保育科、心理学科第1部を心理学科、
専攻科保育専攻第1部を専攻科保育専攻と名称変更

平成10年3月 専攻科保育専攻1年課程廃止

4月 専攻科保育専攻2年課程開設
福祉援助学科（介護福祉士養成施設）開設

17年4月 白梅学園大学子ども学部子ども学科設置
短期大学教養科募集停止
専攻科保育専攻募集停止

18年3月 短期大学教養科廃止、専攻科保育専攻廃止

18年4月 白梅学園清修中学校設置

20年4月 白梅学園大学大学院子ども学研究科子ども学専攻
修士課程設置

21年3月 専攻科福祉専攻廃止

21年4月 白梅学園大学子ども学部発達臨床学科設置
短期大学心理学科募集停止

<概要>

本学園は、創立者小松謙助氏が財団法人社会教育協会（大正15年設立）の教育活動の一環として昭和17年に文京区に設立した東京家庭学園に始まる。

以来、戦中戦後の荒廃と苦難を乗り越え、建学の精神である人間復興の道を歩み、昭和28年には杉並区馬橋に白梅学園が誕生し、ついで昭和28年12月には学校法人白梅学園として独立し、白梅保母学園と白梅幼稚園とを設置した。昭和30年には白梅保母学園を白梅学園保育科と改称し、さらに昭和32年白梅学園短期大学を設置して、今日に至る。

保育科について、昭和36年に心理技術科（現在心理学科）、昭和41年には教養科、平成10年には福祉援助学科を増設し、総合的な教育の場として発展をとげてきた。

白梅学園短期大学は、その間昭和39年に幼稚園（昭和25年創立）とともに小平市小川町の現在地に移転し、それを機会に昭和39年には白梅学園高等学校を併設して、一貫教育の道を開いた。

平成17年4月には、四年制の白梅学園大学子ども学部子ども学科を開学し、さらに高度な教育の場を提供している。

平成18年4月には、白梅学園清修中学校を設置し、中高一貫教育を目指した。

平成20年4月には、子ども学部を基礎として子ども学の高度化を担う人材を養成する目的で白梅学園大学大学院子ども学研究科子ども学専攻修士課程を設置した。

平成21年4月から、子ども学部発達臨床学科を設置した。

設置する学校・学部・学科等

1. 白梅学園大学

大学院 子ども学研究科
子ども学部 子ども学科
発達臨床学科

2. 白梅学園短期大学

保育科
心理学科
福祉援助学科

3. 白梅学園高等学校

4. 白梅学園清修中学校

5. 白梅幼稚園

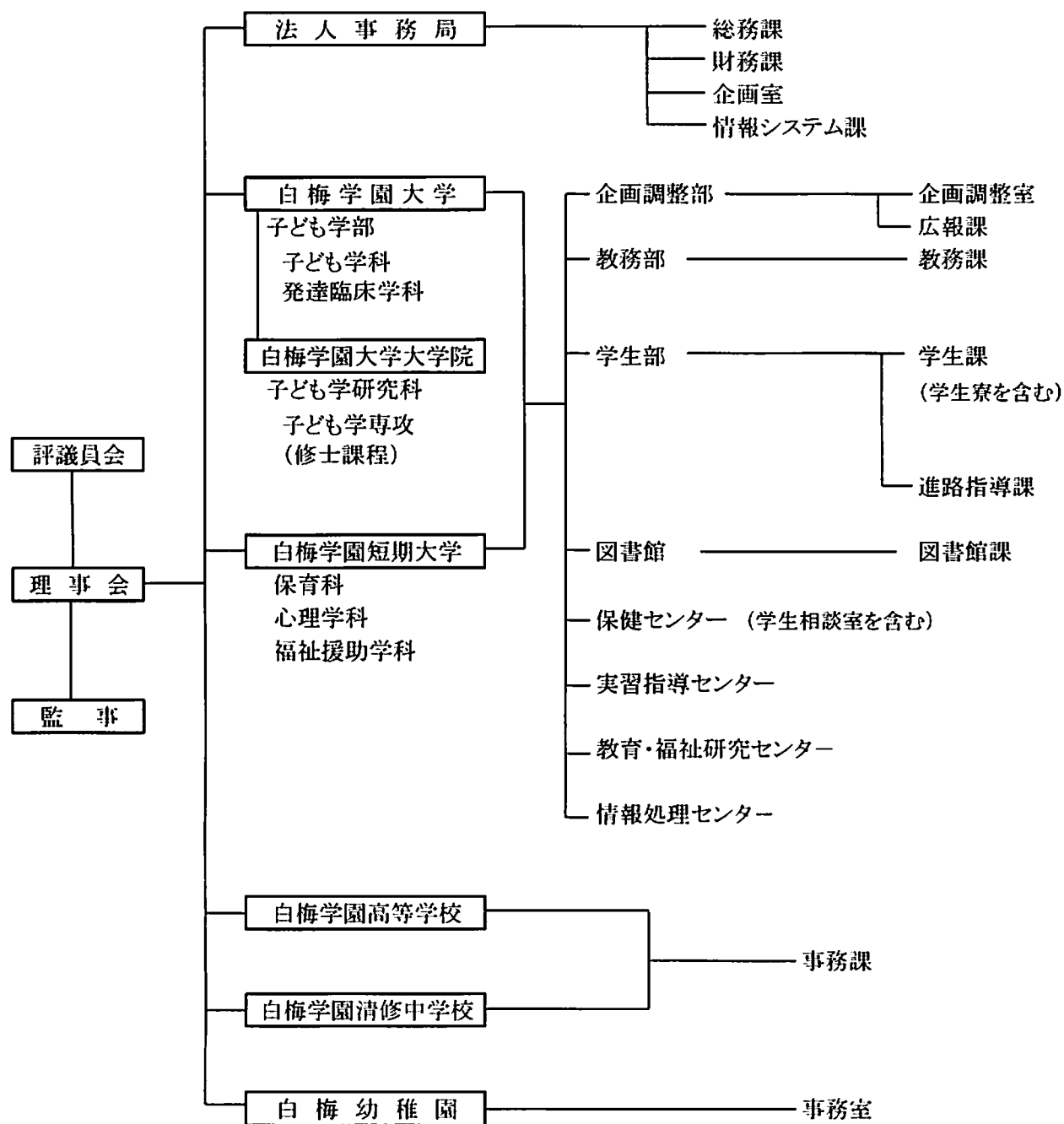
入学定員、学生・生徒・園児数

平成21年5月1日現在

	学部・学科名等	定 員		現 員				合計
		入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	
大 学	大学院 子ども学研究科	15	30	13	20			33
	大 学 院 計	15	30	13	20			33
	子ども学部							
	子ども学科	120	500	125	121	141	144	531
	(〃 3年次編入学定員)	10				(編入学 13名含)	(編入学 14名含)	
	発達臨床学科	50	220	49				49
	(〃 3年次編入学定員)	10						
	大 学 計	190	720	174	121	141	144	580
短 大	保育科	130	260	126	125			251
	心理学科	70	70	0	49			49
	福祉援助学科	80	160	39	40			79
	短 大 計	280	490	165	214			379
高等学校(含 清修中高一貫部)		340	1,020	326	279	256		861
中学校		60	180	51	68	74		193
幼稚園		100	300	3歳児 51	4歳児 59	5歳児 66		176
合 計		985	2,740	780	761	557	144	2,222

組 織 図

(平成21年5月1日現在)



〔Ⅰ〕 法人本部

1. 年初事業計画の振り返り

（1）大学

「子ども学科」について、短期大学心理学科の改編を行い、二学科目となる「発達臨床学科」を増設しました。次年度から「家族・地域支援学科」を開設するため文部科学省への届け出手続きを行い受理されました。また、地方厚生局へは介護福祉士養成施設指定申請と社会福祉士の指定科目の届け出を行い、新学科の受験資格取得準備を進めました。1学部3学科となり収容定員は720名から900名（3年時編入者含む）となるため、定員増の申請を行い認められました。

大学院では子ども学研究科博士課程の開設申請を行い、認可を得ることができました。

（2）短期大学

心理学科について、次年度には福祉援助学科も四大へと改編するため、学生募集停止の手続きを行いました。

（3）幼稚園

これまでの募集状況や研究棟の増設に伴い、園舎に余裕を持たせるために、総収容定員300名を210名にするため「園則変更」を行うことを決定しました。申請は5月に行う予定で進めています。

（4）施設設備の整備状況

大学が文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」補助金を申請し採択されたため、白梅幼稚園を拠点として研究活動を行う「地域・交流研究センター」の建設を行い、3月に竣工いたしました。

高校校舎の老朽化に伴い中高校舎二期工事は、東京都の「私立学校安全対策促進事業費補助」を受け、C・D棟の間への新棟建設を行いました。今年度は図書館やCD棟間の渡り廊下の解体工事、インフラ切り替え整備を行い、4月からは校舎本体工事が始まりました。完成は平成23年2月を予定し、同年6月ごろまでD棟校舎の解体工事を行います。この工事により中高図書館はG棟を使用することになり、改修工事を行いました。

これら施設の整備に伴い、樹木の移植や周辺の環境整備も併せて行いました。

（5）学内の設備整備

大学院博士課程の開設に向けて合同研究室を増加し、コンピュータ12台などを設置し、院生を迎える体制を整えました。

（6）理事・監事・評議員の改選

今年度は改選期にあたり、平成22年1月までの理事会・評議員会の審議を経て新体制が決定いたしました。（理事・監事及び評議員の状況は8頁参照）

（7）規程の見直し

新規作成したものには、「学校法人白梅学園資金運用規程」「学校法人白梅学園図書館（室）図書廃棄規程」「学校法人白梅学園人権侵害の防止に関する規程」「学校法人白梅学園公益通報規程」「学校法人白梅学園懲戒委員会規程」があり、その他文言・字句の修正を行いました。

（8）禁煙の取組み

4月から「学園敷地内全面禁煙」を実施いたしました。教職員・学生への周知は行ったものの、残念ながら、学生による建物の陰などでの喫煙や吸い殻が捨てられているといった状況が続いています。引き続きこの取組みに対する理解と協力を求めて行きます。

（9）学園報

「地域と教育」第18号・19号を発行しました。また新たに、子育て支援の実践と子ども学の研究を中心にした「地域と子ども学」を発刊することにし、今年度は「創刊号」と「第2号」を発行しました。

2. 財務関係

(1) 消費収支は、「収入の部」では、学納金については、大学が「発達臨床学科」を増設し2学科となりました。入学者は49名で、大学院、大学全体では613名の在籍者となりました。短大では、「心理学科」の募集停止や「福祉援助学科」が定員を下回った結果、在籍者数は379名で前年度比112名減少しました。そのため大学・短大の学納金は、併せて1,192百万円で前年度比83百万円の減少となりました。高校は中高一貫部からの一期生53名が入学し、高等部と併せて在籍者数は861名となり、学納金は全体では547百万円で38百万円の増加となりました。

中学校の入学者数は51名で在籍者数は193名、幼稚園の在園児数は176名で、いずれも前年度を下回りました。学納金は併せて12百万円の減少となりました。この結果全体では、前年度比56百万円減少し、1,951百万円となりました。補助金は、主に大学が文部科学省のGP採択や白梅幼稚園拠点として行う「地域交流研究センター」の補助及び東京都からの中高校舎の耐震改築工事の補助金を受けたことにより、168百万円増加しました。事業収入は「東村山市子育て総合支援センター」事業等の委託費、雑収入は定年による退職者等の退職金財団からの交付金が増加したことにより増加しています。この結果、帰属収入合計は、前年度比で255百万円増加し、3,181百万円となりました。

「支出の部」では、人件費は退職給与引当金繰入額の増加や中高一貫部の開始に当たる教員増などにより2,180百万円となりました。教育研究経費は、建築工事に関わる経費により増加し、管理経費は減少しましたが、消費支出合計では対前年度比306百万円増加し、3,081百万円となりました。

「基本金」は建物、構築物、機器備品、図書の取得などを組入れた1号基本金と2号基本金として校舎建て替えのために備えたものから、今年度は1億円を取り崩し1号基本金に振り替えたことにより、最終組入高は291百万円となりました。

以上により、基本金組入後の消費収支差額は、190百万円の支出超過となります。

(2) 「貸借対照表」資産の部では、有形固定資産は大学の研究棟の建築による建物の増加や中高二期工事に係わる構築物等で増減があり、その他の固定資産と合わせ88百万円増加し、4,109百万円となりました。流動資産は76百万円減少し、1,187百万円となりました。資産全体では5,295百万円で12百万円の増加となりました。

負債の部では、固定負債は借入金の返済が進んだことによる減少や前受金の減少を主として512百万円となり、流動負債では短期借入金や前受金が増加したことにより731百万円で、負債合計は対前年度比89百万円減少し、1,243百万円となりました。

この結果、「総負債比率」は23.5%となり対前年度比1.7ポイント改善しました。消費収支差額（累計支出超過）は2,701百万円で、基本金組入額は6,754百万円となり「基本金・消費収支差額合計（自己資金）」は100百万円増加しました。総資産に対する自己資金比率は76.5%で1.7ポイント改善しました。

(3) 資金収支は「収入の部」では学生生徒納付金、手数料、寄附金、補助金、資産運用、前受金収入等を含めて当年度の収入は3,400百万円となり、そこに前年度からの繰越金1,133百万円を加えた収入の部合計では4,534百万円になり、前年度比で105百万円増加しました。

「支出の部」では人件費、教育研究経費、管理経費、施設・設備費、資産運用等による支出で、当年度の支出は3,787百万円となり、収入の部合計からこれを差し引いた747百万円が次年度繰越支払資金となりました。

3. 企画関係

(1) 平成21年度理事、監事、評議員の状況

①平成21年度4月1日現在

理事・監事 (任期：平成19年1月20日 ～平成22年1月19日)		評議員 (任期：平成19年1月8日～平成22年1月7日)			
1号理事	汐見稔幸 平賀明彦 樋口秋夫 土門久美子	1号評議員	汐見稔幸 平賀明彦 樋口秋夫 土門久美子 無藤隆	3号評議員	松永輝義 中村 健 増田昭一 浅倉静子 野口桂子 佐藤信子
2号理事	遠藤道男(5月1日就任) 澤井敏和 柴田哲彦 無藤 隆(5月19日就任)	2号評議員	関谷榮子 久保木壽子 民秋 言 遠藤道男(4月1日就任) 柴田哲彦 松本 匡 西田末夫 吉川研二 坂本勝恵	4号評議員	鈴木三男吉 中島百合子 西口栄一 澤井敏和 大山美和子 谷 美智子 高橋康昌 稲田百合 竹谷廣子
3号理事	小松隆二 山田美和子 上野保之 横田吉男 海上玲子 長倉 澄				
監 事	阪谷芳信 石川 武				

②平成22年3月31日現在

理事・監事 (任期：平成22年1月22日 ～平成25年1月19日)		評議員 (任期：平成22年1月8日～平成25年1月7日)			
1号理事	汐見稔幸 平賀明彦 樋口秋夫 土門久美子	1号評議員	汐見稔幸 平賀明彦 樋口秋夫 無藤 隆 土門久美子	3号評議員	松永輝義 金子恵美子 増田昭一 稲田麗子 柳生悦子 山崎康子
2号理事	遠藤道男 澤井敏和 松永輝義 無藤 隆	2号評議員	尾久裕紀 吉川研二 久保木壽子 金子尚弘 遠藤道男 柴田哲彦 松本 匡 坂本勝恵 平 隆俊	4号評議員	田村敦彦 中島百合子 西口栄一 澤井敏和 大山美和子 市東和子 高橋康昌 稲田百合 竹谷廣子
3号理事	小松隆二 山田美和子 上野保之 横田吉男 海上玲子 長倉 澄				
監 事	阪谷芳信 石川 武				

(2) 理事会、評議員会の開催状況及び議題

理事会

- 平成21年 5月19日 2号理事選任の件、平成20年度事業報告及び決算の件、
学校法人白梅学園資金運用規程の件、
平成21年度中学校学則変更の件、
平成22年度大学院学則変更の件、
平成22年度大学・短大入学試験検定料の件、
大学院博士課程学費の件（入学金免除の件）
- 7月7日 平成22年度学費の件、
学校法人白梅学園図書館（室）図書廃棄規程の件、
平成22年度高校学則変更の件、幼稚園改装工事の件
- 9月8日 平成22年度大学学則変更の件、
平成22年度短期大学学則変更の件、幼稚園建築工事の件、
高校校舎建築工事の件
- 11月10日 平成21年度予算編成方針の件、
次期3号理事及び4号評議員の件、
中学・高校校舎建築工事の件、
平成21年度資金計画について、
学校法人白梅学園事務組織規程変更の件、
幼稚園園則変更の件、高校学則変更の件
- 平成22年 1月12日 2号評議員、3号評議員選任の件、2号基本金の件、
(15時開催) 平成21～23年度建築に関わる資金計画について、
寄附行為変更の件、幼稚園園則変更の件（総収容定員変更）
- (17時開催) 平成20年度補正予算の件
- 1月20日 理事長選任の件、大学院学則変更の件、大学学則変更の件、
白梅学園高等学校・清修中学校授業料及び白梅幼稚園保育料減
免規程（家計急変）案の件
- 3月9日 平成21年度補正予算の件、平成22年度予算及び事業計画の件、
2号基本金の件、募金制度の件、給与規程の件、
学校法人白梅学園人権侵害の防止に関する規程の件、
学校法人白梅学園公益通報規程の件、大学学則変更の件、
短期大学学則変更の件、平成22年度理事会の日程の件

評議員会

- 平成21年 5月19日 平成20年度事業報告及び決算の件、
- 平成22年 1月12日 2号基本金の件、
平成21～23年度建築に関わる資金計画について、
寄附行為変更の件、幼稚園園則変更の件（総収容定員変更）、
監事選任の件、2号理事選任の件
- 3月9日 平成21年度補正予算の件、平成22年度事業計画及び予算の件、
2号基本金の件、募金制度の件、平成22年度評議員会日程の件

なお、常勤理事会は下記の日程で開催しました。

- 平成21年 4月13日、5月11日、5月19日、6月8日、7月6日、9月7日、10月19日、
11月9日、12月14日
- 平成22年 1月18日、3月1日、3月8日

4. 総務関係

(1) 専任教職員数（平成21年4月1日現在）

職 種	人 数		前年度差	備 考
	平成20年度	平成21年度		
大学教員	22	30	+ 8	
短大教員	24	17	- 7	
大学・短大共通	7	6	- 1	
高校教諭	42	47	+ 5	
中学校教諭	15	16	+ 1	
幼稚園教諭	13	12	- 1	
事務職員	44	45	+ 1	
計	167	173	+ 6	

〔Ⅱ〕白梅学園大学

Ⅱ－１ 大学院子ども学研究科

1. 平成 21 年度子ども学研究科の取り組み

平成 21 年度は、修士課程子ども学研究科の 2 年目で初めての学位取得者が出て、修士論文完成の指導を行い、無事、授業を終えることができました。仕事を持っている社会人が多いため、長期履修制度を初めとして、諸々の点で新たな取り組みが必要になり、院生への新たな環境整備も行いました。長期履修生の指導、卒業後の進路指導など、新たな課題についても、機敏に対処し、教育・研究成果が十分にあがるよう努めていきます。

(1) 院生募集

平成 21 年 3 月度は定員 15 人のところ 13 人の入学者でスタートを切りました。前年度同様に社会人を中心に、実際に保育・教育の現場で活躍している現任者を多く迎えました。他大学ですが、学部卒の入学生も 2 名迎えました。平成 21 年度は広報活動も行いながら、入試方法の整備も行い、13 名の入学者となりました。夜間開講で現職者が多いため、長期履修の希望者も多く、入学後の変更希望もあったため、入学後の変更を申請により可能としました。平成 20 年度入学の長期履修希望者は、20 名中 14 名で、平成 21 年度は、出願時には、13 名中 7 名でしたが、変更申請により 12 名となっています。平成 21 年度より、科目等履修制度を利用して、大学の子ども学部で必要科目を履修することにより、小学校教諭や幼稚園教諭の資格を持っていない学士を持っている院生の資格取得を可能とし、2 名が学部での授業も受けました。今後も多様な希望に対応できる組織的な取り組みにより、さらに広範な応募者の獲得に努める必要があります。また、本学の子ども学部からの志望者についても積極的に広報を行っていく予定です。

(2) 院生生活支援

夜間を主とする授業形態であるため、学部学生とは違った新たな環境整備のもとに院生生活を支援していく必要がありました。

合同研究室は、院生の研究活動にとって不可欠の施設ですが、PC、プリンタ、ロッカー等を整えるとともに、共同研究のための会議テーブル、書棚なども設置し、共用ができるシステムを整えました。

夜間開講であるため、図書館は 8 時半まで開館することとし、図書の閲覧、貸出、返却に対応しました。また、生協の協力を得て、夜間の食事を希望する院生に対し、寮の夕食を提供できるようにしました。

その他、既設設備や体制で対応し切れない部分について、新たな取り組みができるよう常に態勢を整えておく必要があります。また、そういった点について、個々の院生の要望を汲み上げるような機会も設定しました。

(3) 教育課程の円滑な施行

夜間開講が主体ですが、時間割上の余裕がないので、集中講義を夏期、冬期、春期、土曜日に行いました。成績管理、出席の把握など基本的な教務事務については教務課の分担部署がそれぞれ担い、休講や教室変更などの教務事項一般、あるいは院生生活に関わる担当課からの院生への諸連絡には、少人数であることを利して、学内メールシステムを整備

し、文書掲示だけでなく、より迅速、正確な伝達を行っています。

平成 21 年度は、修士論文指導をきめ細かに行うため、6 月に指導教員である主査の他に 2 名の副査を決めて、主査・副査の指導を受けられる体制としました。7 月には、修士論文提出予定の院生による中間発表会を行い、全教員による指導を行い、1 月に修士論文提出後、主査、副査による修了試験を行いました。その後、修正指導を行って、最終的に 4 名の合格となり、3 月に修士論文公開発表会を行いました。完成された修士論文は製本し、図書館に電子ファイルで保存しました。

研究活動の指導では、修士論文指導だけでなく、1 年生を中心とした論叢発行の指導を行い、大学院の第 1 号の論叢発行となりました。研究指導の充実のため、平成 21 年度は、指導教員を 2 名増員しましたが、退職予定と研修予定の教員が合計 4 名いるため、次年度は、一層の充実を図りたいと思います。

(4) 執行体制の整備

研究科には教育・研究の意思決定機関として研究科教授会を設置し、概ね、月 1 回開催しました。研究科所属の専任教員を構成員として組織し、院の教育・研究を進めるに当たって必要な事項を決定しました。

また、既存の学部教授会、あるいは執行部などと常に協力し、部長・主任会議で定期的に報告を行い、大学院の教育・研究の円滑な施行を行いました。

Ⅱ－2 子ども学部

1. 教学・教務に関する執行状況

(1) 子ども学科が 2 回目の卒業生を送り出し、進路決定についても十分な成果をあげつつ推移する中、新たに発足した発達臨床学科は、当初の募集難の状況を一定脱し、定員にわずかに満たなかったもののほぼ充足した形での船出となり、新学科の体制を整備し履修指導等教育課程の円滑な実施に努めました。一方、これらと並行して、平成 22 年度開設が現実のものとなった家族・地域支援学科の開設準備及び募集対策に相当のエネルギーを割き、とくに発達臨床学科で当初苦労した経験を生かし、定員充足に向けた広報宣伝活動に力を注ぎました。

子ども学部には 3 つの特徴的な学科が揃い、これまで他に余り例を見ない新しい学部として多くのアピールポイントを持つことになるので、その特徴を十二分に活かし、資格取得を含め、それぞれの学科の特徴を鮮明にしつつ、3 科が一体となって、相互に連携し合い子ども学の新たな領域を切り開こうとしている学部の姿勢を大きなセールスポイントにするアピール活動に努めました。オープンキャンパス、高校での模擬授業などはもとより、前年から取り入れた車内広告などさらに強化し、また、新設予定学科の教員を中心としたきめの細かい高校訪問などを幾度となく繰り返し、さらには入試方法に工夫を凝らし、新たに設けた給付奨学金制度などを有効に活用して、募集活動に精力を注ぎました。

家族・地域支援学科の教育課程の充実についても、年間を通して準備会を発足、さらに検討を重ねる中で、地域福祉を根幹とした新たな福祉コーディネーター、そしてその視点とスキルを身につけた直接介護者の育成とともに、アフタースクール、あるいはスクール

ソーシャルワークといった、これまでの学校教育あるいは地域の教育活動では十分整備が行き届いていなかった領域で活躍できる人材を育成する、地域社会の児童福祉の新たな担い手を養成することにも力を傾ける方針を固め、そのための教育課程の整備などを進めました。資格取得に関しても、社会福祉士、介護福祉士の受験資格とともに、子ども学科の科目履修により小学校教諭免許状の取得を可能にする道筋を作り、より幅広い人材育成に資することとしました。

子ども学科では、法改正にともなう社会福祉受験資格の教育課程の変更とともに、全体のカリキュラムを見直し、とくに学生の履修負担の軽減、各学科間の科目の共通化による教育課程そのもののスリム化などをねらいとした改編後の初年度に当たり、その円滑な運用に意を用いました。改編前のカリキュラムと新カリキュラムの移行にともなう複雑な問題が種々あり、同一科目の2重開講や、新旧の読替などの対処法を講じつつ、混乱を避けることに努めるとともに、新たな試みが奏功するように力を注ぎました。とくに、「現代子ども学演習」のように、1年生後期から2年生前期にかけて1年間フィールドワークを主体とした授業展開をめざす新科目は、外部の保育所、幼稚園、各種施設、小学校などへの協力依頼、引率指導などに多くの時間とエネルギーを割き、所期の目的を一応達成することができました。しかし、130名近くの学生の学外活動を支える体制については、次年度以降に課題を残した部分もあり、さらに整備を進める必要がありますし、また、新カリキュラム全体でも、年次配当や各領域の科目配置のバランスなどについては、課題も残されており、ワンサイクル実施後のさらなる改善をめざした取り組みを進める必要があります。

開設1年目を迎えた発達臨床学科は、1学年人数が少人数であることも幸いして、教員・学生間の密な関係が教育課程の実践に良い効果を及ぼし、上々の滑り出しをすることができました。春のオリエンテーションセミナーをはじめ、基礎ゼミでの活動などには活発なものがあり、「アクティビティ・プログラム「あーと甲子園 in しらうめ」」などの領域ではメディアに大きく取り上げられました。子ども学科との関係では、小学校教諭免許状取得希望者の履修指導を今後どのように進めていくか、一方で子ども学科からは特別支援に関する科目履修をどのようにガイダンスしていくかといった、両学科の連携を丁寧に行うべき課題があり、新たに開設される家族・地域支援学科とも、資格取得を軸にした相互乗り入れの課題があるため、学部内での協議、検討をより緊密にする必要に迫られました。そのため、年度途中から、学部長が招集して、3学科主任が会合し、それら学科間を跨ぐ課題について情報交換、意見交換を行う場を設定し、必要に応じ大学院専攻主任にも加え協議を重ねました。その結果、例えば、平成21年秋に厚生労働省が、幼稚園教諭免許状取得見込み者に対し、保育士養成に関する指定科目を履修することによる保育士国家試験科目免除の通達などについて、学科主任間の調整等を行うことができ対応方法の検討を進めることができました。しかし、一方で、オーソライズされた協議機関でないため、学科会議、教務委員会等との連携が不十分で、その効果を十分に活かし切れなかった点もあり、既存の部長・学科主任会議との関係を整理するなど課題を残しました。

募集状況では、これまでの応募者数減に一定の歯止めがかかった感があり、とくに昨年苦戦した発達臨床学科については、広報活動の相応の効果が現れ、認知度が高まり、とりわけ特別支援の領域における社会的な必要性が高まっている中で、本学科のめざすところに多くの理解を得られ、相当数の応募増を果たすことができました。子ども学科が一応の

安定的な募集状況を示していることと相俟って、ある程度落ち着いた募集状況と言えます。しかし、新設学科である家族・地域支援学科はやはり苦戦を強いられ、学科所属予定教員、広報課が中心となり奮闘し、全学挙げて募集対策を展開した結果、定員の充足は果たしましたが、先行きは楽観できる状況ではなく、より一層、同学科の特徴をアピールし、新たな地域福祉の構築に向けてどのような人材養成をめざそうとしているのかについて理解を深めて行く必要があります。そして、これは家族・地域支援学科だけでなく、他の2科についても、3学科一体となった子ども学部の特徴をより鮮明に打ち出しながら、情報発信と募集活動を積極的に進めていく必要があります。

2回目の卒業生を出した子ども学科では、保育所、幼稚園等の現場には、ほぼ満足できる就職結果を残すことができ、とくに公立施設への就職実績を増したことは一つの成果と言えます。小学校教育採用試験に関しては、前年より少し人数を減らす結果にはなりましたが、概ね順調な実績をあげました。社会福祉士受験については、合格率が低下し、今後に課題を残しました。卒業論文の締め切りや白梅子ども学会の開催といった教学のスケジュールと国家試験の日にちの調整、あるいは試験対策講座の在り方など今後取り組むべき課題を明確にし、次年度に向けて体制を立て直す必要があります。

それらの状況と関連して、各種資格との関係で受験対策講座を充実する必要が強まっており、本来の学部教育の充実を図りつつこの方面を整備するために、受益者負担を前提に外部業者の導入による講座を、小学校教諭採用試験、社会福祉士国家試験で試みることで準備を整えました。

(2) 毎週定例で開いている執行会議では、日常的な課題とともに、将来的な学部・学科運営のあり方についても検討を進め、とくに、緊急の課題として、再来年度の子ども学科教職課程の担当教員の配置について多くの時間を割いて検討を進めました。発達臨床学科に続いて、家族・地域支援学科を届出により開設するために、既設学科であった子ども学科からの教員の異動が必須であり、そのため教職担当の配置でも苦慮する結果となったからです。非専門領域についても研究を広げたり、あるいは短期大学からの異動を行うことにより、何とか適正な配置の見通しを立てることができました。そのこととも関係して、執行会議の大きな課題は、子ども学科で5名が退職するために、その補充をどのように進めていくかという問題でした。教職課程への適正な配置とともに、学科ひいては学部の教育を今後どのような方向で強めて行くかという課題とも深く関わった人事でもあるので、中長期的展望に立って採用計画を立て、人事委員会と協力しつつ補充を進めました。幸い多くの公募者の中から有為な人材を選抜することができ、資格関係の教員配置でも遺漏無く、また、学科教育全体を高めていく上でも実りある人的整備を行うことができました。

(3) 地域に開かれた大学をめざす取り組みもさらに強め、また、他大学、教育機関との連携強化にも努めました。「子育て広場」を核とした地域一体型子育て支援事業は、短期大学の科目として単位化したことも含め、多くの学生を巻き込んで活発に活動を展開し、GPが終わった後も十分な実績を残しました。多くの教員がバックアップし、地域連携の活動として定着した感があり、今後の展開が期待されますが、やはり大学全体として支援する体制を早急に固め、継続性のある事業として位置づけていくことが求められています。

その他の事業に関しても、地域に密着し他の機関との連携により進めている場合が多いことを考えると、G P等の期間が終了した後の継続性について、大学としてどのように取り組むのかを明確にしていく必要があります。「子育て広場」などはその試金石としても重要な位置を占めていると言えます。授業化することや教育・福祉研究センターの事業として位置づける方法、あるいは、「アートでつくる障害理解社会の創成の活動」のように市との協定のもとに、そのバックアップをうけて事業を継続するなど多様な方法を模索しつつ、今後の取り組みの在り方を見定めていく必要があります。

その一つの典型でもある「東村山市子育て総合支援センター」（通称ころころの森）の委託事業は、今年度もさらに継続し、利用者の定着、あるいはさらなる拡大という形で軌道にのり、今後の展開が期待されています。事業内容など具体的な運営に関して本学が実質的に担う部分が大きく、また人的に多大の貢献をしており、今後、さらにどのような位置づけの下に、この成果を伸ばしていくかが考究される必要があります。また、ゼミ単位の見学実習や子どもとの触れ合い体験などにも活用されることも増えてきており、教育実践とこのような地域貢献事業をどのように連携させていくかという課題にとっても格好の素材でもあるので、さらにそういった側面での連携を深めて行く計画的活用が検討される必要があります。

本学の教育を広く地域に発信する活動の一環として、公開講座の開設や科目等履修による授業の開放、あるいは他大学や教育機関との連携による単位互換を進め、とくにネットワーク多摩が推進する高校生対象のチャレンジキャンパスプログラムの事業も継続しました。本学の研究・教育の成果を広く情報発信するための試みの一つとして始めた仙台、新潟での本学教員を中心とした『保育・子ども学研修講座』は、本年度も継続し多くの参加者を集めました。白梅学園の知名度をあげる広報活動の一環でもあり、今後も継続乃至は拡大していくことが重要であろうと考えられます。

（４）組織的な大学教育力向上に向けての努力が要請される中、ファカルティ・デベロップメントへの取り組みを強める必要があります。そのための専門部局としてF D委員会を組織し、活動を開始しました。規程を設け、委員会組織を整備した後、何度か委員会を重ね、本学教育実践の独自性、とりわけ少人数教育の成果をどのように評価し、今後の展開に結びつけていくか、そのためにF D活動はどのような取り組みが必要であるか等について検討を深めました。また、国立教育政策研究所の公開セミナーや、八王子セミナーハウス主催の新任研修プログラムの研究会などに委員が参加し、研修を行うなどの活動を開始しました。そういった中で、とくに養成校としての本学の教育実践の特色を学士力向上の課題とどのように結びつけていくかについて、実習の在り方、実習指導センターの機能の再検討などにより深めていくことが方針として打ち出されました。また、従来実施してきた半期ごとの授業アンケートについて、今後F D委員会が統括し、より良い改善方策、及びアンケート結果の有効活用について検討を加えることとなりました。

（５）自己点検・評価に関して教学部門では、授業評価を、ゼミなど一部を除き、全開講科目で実施することを今年度も継続し、実践しました。また、F D委員会がその統括を行うこととし、アンケート内容の検討、集計結果の分析及び情報開示などを手掛け、とくに

実施結果をより有効に授業改善に結びつけるための研修などを積む計画を立てました。

また、平成22年度には子ども学部が認証評価をうけるので、その準備を進めました。これまで毎年積み上げてきた自己点検・評価については、逐年の集約が滞っているので、まずその整備を急ぐとともに、認証評価に向けた報告集及び資料編を作成するためのワーキンググループを組織し、ALOを中心に具体的な点検作業と集約を進めました。

(6) 各種実習に関する業務を統括し、また実務を担う組織である実習指導センターの機能充実をめざし、とくに各領域に助教を適切に配置することに力を注ぎました。具体的には、これまで手薄であった小学校教諭免許に関わる教育実習専属として一人を配置し、さらに、それぞれの部門での担当者間の協議時間を確保することに努めました。その一方で、それぞれの領域ごとに独立化することを避け、相互に協力し、扶助し合う体制を整えることに意を用いました。しかし、やはり事務部門を含めた人員不足、あるいは人員のより効率的な稼働体制などでまだ課題は多く、実習種類や参加学生数が累増する中で、さらに体制整備を進める必要があります。

(7) 短期大学、大学院をも視野に入れた大学の将来構想については、引き続き将来構想委員会に付議し、その検討と歩調を合わせつつ執行会議でも逐次課題の整理を行ってきました。子ども学部当初の目標であった3学科が整い、また、大学院も博士課程開設の目途がついたことで、大学・大学院の整備については一つの節目を迎えたと考え、新設される家族・地域支援の完成年度を一つの目安に将来構想を練り上げることが課題として設定しています。少子化の中、私立大学を取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、本学のめざす新たな子ども学の将来像は概ね多くの理解を得、一応の安定した募集基盤を確立しつつありますが、それも社会の変化、教育政策の変更などにより忽ちに危殆に瀕することも想定できるのであって、常に周囲の状況に目を配り、適切な改編を心がける必要があります。また、とりわけ短期大学を取り巻く状況は著しく不安定なものがあり、長期の深刻な経済不況を背景に現時点では一定の募集の回復の兆しが見えていますが、保育士養成を含めた先行きには相当な不安があることは否定できません。この短期大学の行く末を含めた大学・大学院の将来像をここ数年で確かなものにすることが将来構想委員会の課題であり、そのためのデータ収集、検討を進めましたが、日頃の忙しさの中で、なかなか会議設定ができず、思うような進展をみることができませんでした。年間スケジュールと中期的なプラン設計の見通しを立て検討を深める必要があります。

2. 教務・学生関係

(1) 学生数

平成21年度は子ども学科4年生は144名、3年生は141名、2年生は121名、1年生は125名でスタートしました。尚クラスはそれぞれ3クラスで担任教員を配しました。また、発達臨床学科は、新入生49名の2クラスでスタートしました。

(2) 教育課程と教務事項

①学事日程の編成と授業週数の確保

平成21年度の学事日程は従来と大きな変更点はありませんでしたが、発達臨床学科の開設や子ども学科の新カリキュラムの実施など、これまで以上に教育課程が複雑化し、時間割編成に非常に無理が生じました。15回授業、実習期間の確保なども従前通り、確実に履行することをめざし、基本的に達成しましたが、春季、夏季、冬季の休業期間を含め、年間スケジュールの窮屈さは相当なもので、学生負担も増す結果になりました。子ども学科のカリキュラム改編のように、教育課程の見直し等により負担軽減をはかる工夫を検討しましたが、十分な成果を得ることができませんでした。今後、家族・地域支援学科の開設などを見据えて、さらに検討を進めるべく課題の整理も行いました。

同時に、2科が揃ったことで、資格取得等に関係した科目履修の学科相互の乗り入れなど、教育課程が複雑化した面があり、学生に混乱が生じないように履修指導を今まで以上に丁寧に行い、回数を増やす、個別指導を徹底するなどの措置を講じました。

②授業方法の改善と教育機器等の環境整備

子ども学科での退職教員と新任教員の入れ替わり、大学院博士課程の開設にともなう合同研究室の設置など、施設・設備の改編に適切に対応する中で、整備不十分であったAV機器の設置等をさらに進め、とくに老朽化した施設の付け替えなどを実行しました。

③適正な入試の実施について

入学定員遵守の厳しい要請に沿って、Ⅳ期入試の実施を含め、最終的に定員調整ができる体制を整え入試に臨み、相応の成果をあげることができました。家族・地域支援学科については、新設学科でもあり、認知度を高めることに精力を注ぎましたが、必ずしも当初の目的が達成されない情勢であったため、特別推薦入試を実施し、また、給付奨学金の制度を入試にリンクさせるなどの工夫を凝らした入試を実施しました。推薦入試のⅡ期入試についても、昨年に引き続き実施し、一定の成果をあげました。入試問題ミスも連年続いており、そのチェック機能と事後対応の方法が模索されていましたが、外部チェック結果を有効に活用するため、合否判定の教授会開催との間に一定の期間を設け、出題ミスが合否判定以前に修復できるよう改善を試み、実際に有効な成果を生みました。出題ミスをなくすることが目標であることは変わりなく、そのためのチェック機能強化も進めましたが、むしろミスが出ることを所与の前提として、それに対する対応を万全にすることによって最終的な合否結果に影響が及ばないシステムを整備しました。

他方、これら出題ミスは、一部の出題担当者への過大な負担などが原因となっており、それらに対する抜本的な対策が検討されねばならず、今後の課題として残されています。

④科学研究費採択と事務管理体制の整備

ここ数年、科学研究費をはじめとする、いわゆる「競争的資金」の採択が増えつつあります。平成21年度は新規採択が1件ありました。今後もさらに申請件数、採択件数の増大を目指していきますが、「公的研究費」の機関管理のルールや体制づくりの整備もさらに課題であり、研究倫理審査委員等の機能を強めていくための環境整備を行いました。

また、教育福祉研究センターを中心に公的資金の導入について精力的に取り組む体制を整え、とくにG Pの採択に向けては引きつづきワーキンググループを機能させ、対応することとしました。

(3) 学生課及び保健センター、学生相談室の活動

学生課では、学生寮（若葉寮）について、寮生の自主自立を基にした共同生活の確立をめざす必要性を感じ、寮生との話し合いを通しその指導に配慮しました。今年度は歓迎会・送別会に加えて、12月13日に東京ディズニーランドにて寮生の親睦会を行いました。

学報「プラムタイムス」第67号（5月刊行）・第68号（12月刊行）は後援会員や同窓会全国支部にも発送され、学園の近況報告とともに情報交換の場にもなっています。

学資の援助を必要とする学生が昨年度に続いて増加し、今年度奨学金の受給者は180名でした。在籍数に対する奨学生の割合は31%でした。

近年、心身の不健康な学生、深刻な問題を抱える学生が増加しており、保健センター室、学生相談室の果たす役割はますます大きくなっています。保健センター室は、救急処置・保健指導・健康相談の他に栄養指導・性教育等の健康教育を実施し、学生相談室は学園生活についてのあらゆる相談に応じました。

保健センターでは今年度も健康教育として、禁煙支援とAED講習会に力を入れました。禁煙支援は保健センター主催で講演会を開催し、啓発活動を行いました。

また、AED講習会では、サークル活動の学生を含めた一般学生を対象に、消防署の協力により、「普通救命講習、AED講習」を実施、万が一の場合に備えて学生自身が救命救急活動を行えるように実施しました。これらの活動を通して、学生の健康に関する自主管理を促すものとして実績を上げています。

(保健センターの利用状況)

・救急処置 548件 ・健康相談 134件 ・健康教育 43件
・その他 178件 合計 903件

(学生相談室の利用状況)

・相談件数 191件 ・保護者面接 4件

その他、保健センター、実習指導センター、担任教員、ゼミ担当教員など学内での情報交換が155件、学外専門機関などとの連携のための話し合いを11件、別途おこないました。

3. 学生募集

(1) 学生募集の方法

大規模・特定大学への志願者の集中化が顕著であり、これに対して、小規模大学では減少傾向にあります。そんな厳しい募集環境の中、本学が多くの受験生の支持を得るためにはどうしたらよいか、模索の一年であったと理解しています。結果については、「(2) 志願者数の状況について」で述べます。

募集の方法としては、従来からの学生募集活動の基本的戦略に基づき、教育内容や学生生活などについてのガイドブック等を作成し、高校・予備校・資料請求者に送付しました。

また、学科・入試情報の発信は、本学ホームページ、オープンキャンパス、受験雑誌、受験サイト、各地区での進学相談会、高校内進学ガイダンス、高校訪問、高校教員対象進学説明会などの方法で行っています。

特に今年度は、紙媒体から電子媒体への移行を目標に掲げ、新学科（家族・地域支援学科）開設情報を進学情報サイトへ提供しました。また、交通広告もおこないました。

大学院については、ガイドブック送付、受験サイト、専門誌への広告掲載、大学、専門職者が働く職場などへのダイレクトメール、本学ホームページなどの方法で情報発信を行いました。

① ガイドブックなどの作成

ガイドブックは、大学・短期大学合冊として作成しました。高校・予備校・資料請求者への送付、また、会場進学相談会や高校内進学ガイダンスで配布しました。入学試験要項は大学・短大合冊（指定校推薦入試用は学科ごと）とし、大学入学版8種類、編入学版3種類、大学院版3種類、計14種類を作成しました。ここ数年、指定校推薦の依頼を出していない特定学科への出願が続き、頭を痛めておりましたが、指定校推薦入試用要項・願書を学科ごとに作成し、依頼学科以外での出願ができないようにしたところ、誤出願ゼロを達成することができました。その他の制作物としては、大学院ガイドブック2種類、入試問題集、家族・地域支援学科リーフレット2種類、発達臨床学科リーフレット、子ども学科就職状況リーフレット、オープンキャンパス案内はがき5種類、その他のちらし5種類があります。また、一般入試・センター試験利用入試合格者に署名入り学長メッセージを合格通知書に同封しました。

② ホームページ作成（入試情報を中心とする部分）

入試概要、入試結果、オープンキャンパスや進学相談会のスケジュール等、リアルタイムな情報を時期に応じて提供しています。

③ 受験雑誌・新聞等（紙媒体）への広告掲載

本年度は受験雑誌15、機関紙等7、新聞5紙に広告を掲載しました。どの媒体に広告を掲載するかは、発行部数、配本地域、配本対象を検討し選定を行っています。媒体ごとの費用対効果（資料請求率・志願率・入学率等）を算出し、選定の要素とできるよう今後の課題です。

④ 受験サイト（電子媒体）への広告掲載

受験生がよく利用すると思われる進学情報サイト（PC版および携帯電話）18媒体に学部・学科情報や入試情報を掲載。本学ホームページへの誘導も図っています。大学院については同様の情報提供の他にバナー広告を掲載しています。

⑤ 交通広告実施

家族・地域支援学科開設に伴う周知を目的に、中央線群で3回電車広告を単独で実施しました。また、西武全線ドア横連合広告を1年間、西武線中吊連合広告を実施しました。

⑥ オープンキャンパス開催

オープンキャンパスは、本学を志望する受験生との重要な接触機会と位置づけ、毎年実施しています。今年度も大学と短期大学合同で行いました。高校在生や保護者を対象に、学部・学科説明や入試情報、個別相談、模擬授業、キャンパスツアーなどの定番企

画に加え、学長講演や予備校講師による推薦入試対策講座も引き続き実施しました。今年度は計8回実施し、合計2,505名の参加がありました。日程別参加人数は、5月17日124名、6月21日294名、7月12日275名、7月26日520名、8月15日445名、8月29日450名、10月11日210名、3月27日122名でした。すべての回において前年度を上回る動員数（前年度比134%）を確保できたことは、出願数の増加に寄与していると考えます。

⑦ 高校教員対象進学説明会

高等学校の進路指導担当および3年生担任の教員を対象に、教育内容や入試制度全体の説明を行いました。後半の相談コーナーでは高校別受験者データ等も公開、また本学へのさまざまな要望等も寄せられています。今年度は2会場で実施、立川57名、新宿35名が参加しました。送る側と受入側という双方向の情報交換ができる場として重要な位置を占めていますので、今後も実施していきたいと考えています。

⑧ 高校・予備校訪問

今年度も多くの教職員の協力を得て、高校訪問を実施しました。教員は5～6月と11月で高等学校240校（依頼数）訪問。職員（他部署の課長職位者含む）は、地方を中心に高等学校244校（報告書提出数）を訪問しました。県別では山形30、福島47、新潟55、長野46、茨城5、千葉13、埼玉7、神奈川3、東京38になります。予備校は10校、来年度の課題です。

⑨ 進学ガイダンス・出張講義への参加

会場進学ガイダンス53会場（ブース参加53、資料参加53）、高校内進学ガイダンス106校、出張講義（教員）21校参加しました。また、高等学校単位での見学が24校ありました。出張講義の学科別内訳は、子ども学科8校、発達臨床学科13校になります。

⑩ 白梅学園高校に対して

1年生対象の施設見学会、2年生対象の学長講演、1年生保護者を対象とした学科説明などを実施しました。また、特別推薦入試合格者を対象に「子育て広場」への参加を課すなど実践的な入学前指導を行いました。

（2）志願者数の状況について

① 子ども学部子ども学科（定員120名、入学者数128名）

今年度の入学志願者数は564名（前年度501名）で、前年度比113%という結果でした。入試区分別志願者数内訳は、白特30、同窓生5（倍率1.3）、指定校32、推薦Ⅰ51（倍率3.0）、社会人0、白特Ⅱ2、一般Ⅰ190（倍率4.0）、一般Ⅱ89（倍率5.3）、一般Ⅲ35（倍率4.3）、一般Ⅳ13（倍率4.0）、センターA79（倍率7.2）、センターB25（倍率2.8）、センターC13（倍率4.3）という結果でした。微増に留まったことは、大量の子ども系学科の出現と無関係ではないと考えます。

② 子ども学部発達臨床学科（定員50名、入学者数64名）

今年度の志願者数267名（前年度69名）で、大幅増（前年度比387%）となりました。昨年度は第1志望に限定していたため数字が伸びませんでしたが、今年度は他の学科同様第3志望までの出願を認めたことが第一の原因と考えられます。入試区分別志願者数内訳は、白特1、同窓生1（倍率1.0）、指定校29、推薦Ⅰ9（倍率1.3）、推薦Ⅱ8（倍

率 1.3)、社会人 0、白特Ⅱ 0、一般Ⅰ 86 (倍率 4.2)、一般Ⅱ 41 (倍率 3.7)、一般Ⅲ 19 (倍率 5.3)、一般Ⅳ 5 (倍率 4.0)、センターA42 (倍率 2.6)、センターB16 (倍率 5.3)、センターC10 (倍率 5.0) という結果でした。一般・センターでの出願が目立つのが特徴です。

③子ども学部家族・地域支援学科 (定員 40 名、入学者数 45 名)

志願者数 144 名。入試区分別志願者数内訳は、白特 2、同窓生 0、指定校Ⅰ 11、指定校Ⅱ 7、推薦Ⅰ 0、推薦Ⅱ 0、社会人 1 (倍率 1.0)、白特Ⅱ 0、一般Ⅰ 39 (倍率 1.7)、一般Ⅱ 18 (倍率 1.5)、一般Ⅲ 10 (倍率 1.4)、一般Ⅳ 1 (倍率ー)、センターA27 (倍率 2.1)、センターB13 (倍率 1.9)、センターC9 倍率 2.3) という結果でした。

④子ども学部子ども学科編入学 (定員 10 名、入学者数 10 名)

今年度の志願者数は 13 名 (前年度比 59%) にとどまりました。さらなる周知の必要性を痛感しています。

⑤子ども学研究科修士課程 (定員 15 名、入学者 17 名)

今年度の志願者数は 24 名 (前年度 21 名) で、微増 (前年度比 114%) という印象です。合格者全員が入学しました。

⑥子ども学研究科博士課程 (定員 7 名、入学者 5 名)

志願者数 9 名。子ども学研究科博士課程を除く全学科において定員を確保できたことは、一定の成果であると考えます。

4. 事務組織の改善

事務部門では、平成21年度は、通常の学事、学生支援の業務に加え、新学科・課程の開設準備、施設整備等に取り組みました。また、科学研究費等の補助金対応の業務、学外への情報発信や地域連衡の動きに対応した業務などに力を注ぎました。

大学事務職員の資質向上のための取り組みとしては、各部署ごとに関連の研修会に積極的に参加し研鑽に励みました。また、SD研修会も実施し、大きな成果がありました。

5. 自己点検・評価

「白梅学園大学自己点検評価報告書」の作成に向けて資料の整理、授業評価アンケートの集計、分析、結果の開示などを進めましたが、完全に集約を終わらせることができませんでした。来年度の認証評価に向けて、逐年の報告書の蓄積が重要なので、まずはそのとりまとめを第一の課題に刊行に向けた作業を進めます。

また、認証評価に向けては、ALOを中心にワーキンググループを組織し、データ収集と資料編の編集、それらを下にした報告書作成を進めました。その完成の目処を来年度5月に設定し、そのための積み上げスケジュールを確定し、それに沿って作業を進めた結果、一応の目途をつけることができました。

6. 学生人権擁護

年度当初のオリエンテーションで、各科全学年に「セクシャル・ハラスメント防止ガイドラインー相談の手引きー」を配布し、人権についての注意を喚起しました。また、規程に合わせて任期が満ちた委員、相談員の改編を行いました。また、平成20年度に実施した

「セクシャル・ハラスメントに関する調査」報告書を作成し、学生・教職員に配布しました。

7. 就職及び進学支援

平成21年度の求人情数は、企業関係548件(昨年度比64%)、保育所488件(104%)、幼稚園342件(101%)、福祉施設関係654件(91%)、合計2,062件(87%)でした。企業からの求人情数が激減した理由としては、企業が採用をひかえていることもありますが、加えて、インターネットの求人情報サイトを利用することが一般的となっており、直接大学に求人票を送るという作業をしなくなっていることが上げられます。

また、小学校教員特別選考については、東京都(2名)、埼玉県(1名)、神奈川県(1名)、横浜市(1名)、千葉県・千葉市(2名)、京都府(1名)、京都市(1名)から合計9名の推薦者選考依頼がありました。

卒業生141名中133名が就職を希望し、3月31日までに、企業12名(内3名は非正規)、公立小学校25名(内13名は非正規)、公立保育園19名(内2名は非正規)、私立保育園47名(内4名は非正規)、私立幼稚園15名、福祉施設関係9名(内2名は非正規)、合計127名(内24名は非正規)が就職を決め、就職率は96%(昨年度99%)でした。

保育園・幼稚園への就職が全体の約64%(昨年度53%)を占め、次いで小学校が約20%(昨年度23%)、企業が9%(昨年度11%)、施設が7%(昨年度12%)でした。

長引く経済不況の影響により、企業への就職環境は大変厳しく、都内の有名大学においても、内定率は8割程度という状況の中で、大多数の学生が資格・免許を取得し、教育・福祉の分野に就職できる本学は恵まれているといえます。

昨年度に比べ、公立保育・福祉は17名(昨年度12名)が正規合格するなど健闘しました。一方で小学校をはじめとして非正規職員が増え、全体の19%(昨年度15%)を占めたことは、今後検討を要します。

進学では、国立大学の教員養成課程へ1名、各種学校へ1名、合計2名が進学を決めました。

進路指導課では、学生の進路(就職・進学)支援に対して、自己の分析をはじめ、自立した社会人を目指すための講座などガイダンスを実施、キャリアについての不安や悩みについての相談、履歴書の添削・模擬面接等には個別に対応するなど丁寧な支援を心掛けました。また、8月と2月の集中ガイダンスでは、小学校、公立保育、一般・行政等公務員、企業等各希望者対象の模擬試験及び対策講座を実施しました。

また、公務員を目指す学生のための集中講座を2月に実施、2年生21名・3年生34名が受講しました。その他、専任教員による英語や論文の個人指導等も行いました。

なお、平成21年度文部科学省「学生支援推進プログラム」に採択された「携帯サイトを活用したキャリア・生活支援システムの構築と展開」の取り組みにより、本学独自の携帯サイトを立ち上げ、迅速な求人情報の提供と学生との双方向コミュニケーションサービスを可能とするシステムの基盤を構築することができました。本取り組みは平成23年度まで文部科学省より補助を受け、充実したものとなるよう計画しています。

8. 図書館の整備・活動

平成 21 年度は発達臨床学科開設に伴い、NDC(日本十進分類)における「発達・発育・臨床医学」関連の書籍を重点的に収集しました。また発達臨床学科及び大学院共通図書として、洋書 124 冊を購入しました。さらに平成 22 年度に開講予定の家族・地域支援学科用の図書・資料の充実に努めました。

図書廻及事業については、前年度に引き続き教養科及び保育科のデータベース未登録の旧受入図書の廻及登録を実施しました。

本学刊行出版物の電子化については「紀要第 45 号」、「情報教育研究 12 号」、「研究年報 14 号」を、それぞれ国立情報学研究所(NII)の情報検索サービス CiNii に登録しました。

9. 情報処理センターの活動

平成21年度もコンピュータ教育のための研究と実践活動に力を入れるとともに、情報化に対応したコンピュータ利用環境の整備のために、コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェアの維持・管理・更新に勤めました。

対外的には、社団法人私立大学情報教育協会の業務に、短大部門の運営委員として参加し、大学における情報教育の普及に協力しました。

また、「第9回白梅コンピュータアートコンテスト」を実施し、「白梅学園大学・短期大学情報教育研究」第13号を刊行しました。

10. 教育・福祉研究センター

教育・福祉研究センターは研究活動および地域支援活動の推進のために次の事業を実施しました。

(1) 平成 21 年度研究助成

特定課題研究

大学「子どもと環境」短期大学「地域社会と人間」を含め、以下 17 件、500 万で取り組みました。

- ①近藤幹生ほか「専門職養成における実習指導の位置―事前・事後指導の諸問題の探究―」〔35 万〕
- ②荻野七重ほか「言語連想における時代的变化の検討（続 2）―小・中学生の反応語の分類と分析―」〔26 万〕
- ③金子尚弘ほか「マウスを用いた長期にわたる学習能力に関する研究」〔25 万〕
- ④西村章次ほか「自閉症幼児とのかかわりにおける保育者の心理的負担メカニズムに関する一考察～療育実践における保育者の『やりずらさ』に注目して～」〔18 万〕
- ⑤田口潤ほか「介護福祉実践における『ホスピタリティ』の応用の可能性 その 3～キャプション評価法から『ホスピタリティ』をとらえる～」〔28 万〕
- ⑥松永静子ほか「改定保育指針と園内研修（交流型アクション・リサーチをもとに）支援方法の開発」〔28 万〕
- ⑦小松歩ほか「子育て広場活動による学生の企画・運営力、コミュニケーション能力の育ちを支える教育・援助に関する研究」〔50 万〕

- ⑧佐久間路子ほか「小平地域における子育てネットワークに関する研究(3)」〔40 万〕
- ⑨草野篤子ほか「ヨーロッパ諸国における世代間交流ー特にスウェーデン、フィンランド、ドイツ、スペインでの学校ボランティアを中心にー」〔28 万〕
- ⑩堀江まゆみほか(子どもと環境)「発達障害のある青年の非行・犯罪予防に向けた非行リスク誘発要因の分析と教育およびメンタルヘルス支援の研究」〔28 万〕
- ⑪佐々加代子ほか(子どもと環境)「幼稚園教員養成におけるメンタリングー育ち合う三者(養成大学・幼稚園・学生)の関係ー」〔29 万〕
- ⑫久保木壽子「王朝私家集の研究ー四条宮主殿集の全釈と研究ー」〔14 万〕
- ⑬鈴木慎一郎「男性保育者の歌声の実態に関する研究」〔17 万〕
- ⑭瀧口優「国連『世界の子どもたちのための平和と非暴力文化国際 10 年』への自治体などの取り組み」〔16 万〕
- ⑮尾久裕紀「事業所のメンタルヘルスに関わるリスク評価と対策に関する研究」〔28 万〕
- ⑯山路憲夫「韓国の医療と介護、日本との比較」〔35 万〕
- ⑰花原幹夫ほか「保育構造の研究ー附属白梅幼稚園の実践との関連からー」〔28 万〕

(2) 研究年報

「研究年報」第 14 号を発刊しました。(2009 年 7 月 31 日付)

(3) 公開講座の報告

◇第 11 回 生活の中のカウンセリング

「子どもの育ちを支えるー発達臨床心理学への招待ー」

日程：全 5 回(平成 21 年 6 月 6 日～10 月 3 日)

講師名：本郷一夫、金田利子、尾久裕紀、平木典子、湯谷優

参加者延人数：542 名 会場：白梅学園大学

◇平成 21 年度 第 9 回保育フォーラム

「特別な支援が必要な子、育ちが気になる子の保育をめぐる～障害のある子どもたちと特別支援教育を考える～」(明治安田こころの健康財団との共同開催)

日程：平成 21 年 6 月 13 日(土)

講師名：無藤隆、堀江まゆみ、山路憲夫ほか

参加者数：170 名 会場：財団法人明治安田こころの健康財団

◇白梅学園大学教員免許状更新講習

日程：全 5 日間(平成 21 年 8 月 17 日～21 日)

講師名：汐見稔幸、無藤隆、村越正則、星野征男、中島好伸、堀江まゆみ、佐々加代子、

増田修治、佐久間路子、林薫、師岡章

参加者数：小免 A コース 24 名 小免 B コース 29 名 幼免コース 39 名

会場：白梅学園大学

◇第 6 回家庭科の保育と保育者養成の保育をつなぐシンポジウム

「少子化対策、急がば回れ！ー家庭科と保育実践の結合が鍵ー 乳幼児と中高生の『ふ

れ合い体験学習』の大きな意義と実践—どうしたらふみだせるのか、理論からノウハウまで—」

日程：平成 21 年 10 月 4 日（土）

講師名：金田利子、岡野雅子、金子京子、佐野洋子、小松崎春代

参加人数：26 名 会場：白梅学園大学

◇第 3 回白梅子ども学講座「子ども学—対象をめぐる課題の探究と子ども学への期待」
（子ども学研究所との共同開催）

日程：全 5 回（平成 21 年 11 月 14 日～平成 22 年 3 月 13 日）

講師名：小原由美子、平野裕二、松本伊智朗、小林洋文、無藤隆、

参加者延人数：90 名 会場：白梅学園大学

◇ 第 15 回白梅保育セミナー

「子どもの未来と保育の広がり深まり～保育の質を考える～」

日程：平成 21 年 12 月 6 日（日）

講師名：汐見稔幸、近藤幹生、金田利子、佐々加代子、尾久裕紀、中山正雄

参加者数：173 名 会場：白梅学園大学

◇ 第 8 回 白梅介護福祉セミナー／世代間交流シンポジウム

「持続可能な福祉社会を考える～超高齢化社会におけるケアと世代間交流～」

（二世財団助成研究事業 世代間交流研究チームとの共同開催）

日程：平成 22 年 2 月 7 日（日）

講師：広井良典、金田利子、黒澤祐介、柿沼由希美、草野篤子、築山崇

参加者数：110 名 会場：白梅学園大学

（４）発達・教育相談室

発達・教育相談室規程を改訂し、態勢を整えました。相談事業では、各担当、関連部署等と連携しつつ、環境、設備の整備を行い、相談受付をしました。本年度の対応件数は、6 件でした。平成 22 年度から本格的な相談活動体制へ移行するための態勢を整え、専任相談員（1 名）の採用を決めました。

（５）子ども学研究所

子ども学研究所では下記の研究計画にて研究を行いました。

研究 1 子ども学の系譜を探る

研究 2 父親・母親のライフスタイルと家族の健康に関する縦断調査

研究 3 CARE プログラムの検討

そのほか子ども学講座、子ども学叢書の刊行などを共同ですすめました。

（６）GP 事業

現代 GP「アートでつくる障害理解社会の創成」

本プロジェクトが文部科学省平成 19 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択されました。プロジェクトには白梅学園大学・短期大学学生も参加し、ワークショップや親キャラバン隊等の取組みが行われました。平成 20 年度には本取組に 21,601 千円が補

助交付されました。

戦略的大学連携支援事業「地域に根ざす多様な教育支援人材の育成プログラムと資格認証システムの実践的共同開発」

本プロジェクトは文部科学省平成 20 年度「戦略的大学連携支援事業」に東京学芸大学を代表校として採択されました。本学と東京学芸大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、東京成徳大学、中国学園大学が連携し、教育支援人材の育成プログラムと資格認証システムの共同開発と教育支援人材育成講座を地域に向け実施いたしました。平成 20 年度には本学に 11,991 千円が補助交付されました。

（平成 21 年度事業計画）

今年度は、従来の保育・介護にかかわるセミナーの他、新学科（発達臨床）・開設予定学科関連の企画を含めた各種講座を開催する予定です（下記 講座予定一覧参照）。教員免許状更新のための現任者研修は、試行から本格実施に入ります。また地域で活動する子育て・福祉などの NPO との連携を計り、地域との連携をより深めたサービス事業を実施していきます。更に、GP を含む実践的共同研究をより充実させ、その成果についても『研究年報』等で公開していきます。

平成 21 年度 講座・セミナー予定

〔公開講座〕

生活の中のカウンセリング

白梅子ども学講座

白梅保育シンポジウム

家庭科の保育と保育者養成の保育をつなぐシンポジウム

白梅介護福祉セミナー

教員免許状更新講習

家族・地域支援シンポジウム

保育フォーラム（明治安田こころの健康財団との共催講座）

ほか、保育・子ども学関係講座、他団体との共催講座を企画していきます。

表 1) 平成 21 年度学生在籍数 (平成 22 年 3 月 1 日現在)

(人数：名)

	学 年	人 数
子ども学部子ども学科	1 年	125
	2 年	118
	3 年	141
	4 年	142
発達臨床学科	1 年	49
合 計		575

表 2) 平成 21 年度卒業生および免許資格取得者数

平成 21 年度 3 月卒業生 (平成 21 年 3 月 15 日)

(人数：名)

卒 業	子ども学科	141
	計	141
資 格 取 得 者	指定保育士養成施設 卒業証明書取得者	126
	幼稚園一種免許状取得者	136
	小学校教諭一種免許状取得者	57
	社会福祉士国家試験受験資格 取得者	28
	学芸員資格取得者	14

表3) 平成22年度新入学生数(前年度比較)(平成22年4月1日現在)

(人数:名)

	平成21年	平成22年	増 減
子ども学部子ども学科	125 (3年次編入) 13	128 (3年次編入) 10	3 △3
発達臨床学科	49	64	15
家族・地域支援学科	0	45	45

表4) 平成21年度卒業生 進路決定状況(平成22年3月31日現在)

(人数:名)

		白梅学園大学			
		子ども学部 子ども学科	うち 男子	合計	うち 男子
A	卒業者数 〔C+E+F〕	141	14	141	14
B	就職希望者数	133	13	133	13
C	就職者数	127	12	127	12
D	就職決定率 〔C/B×100〕	95.5%	92.3%	95.5%	92.3%
	前年度決定率	98.5%	88.9%	98.5%	88.9%
E	進学者数	2	0	2	0
F	その他	12	2	12	2

表5) 平成21年度卒業生 就職者業種・職種別 内訳 (平成年22年3月31日現在)
(人数:名)

	業 種	職 種	白梅学園大学			
			子ども学部 子ども学科	うち 男子	業種別 職種合計	うち 男子
企業関係	建 設	事務	1		1	
	製 造	営業・販売	1		1	
	卸売・小売	営業・販売	4		4	
	金融・保険	営業・販売	1		1	
	医療・福祉	事務・受付	1		1	
	教育・学習支援	専門的職業	1	1	1	1
	サービス	事務	1		1	
		接客・サービス	1		1	
		専門的職業	1		1	
小 計			12	1	12	1
教育・保育関係	公立小学校	小学校教諭	3		3	
		小学校教諭(養成塾)	9		9	
		小学校教諭(期限付)	8	2	8	2
		小学校教諭(臨時)	1		1	
		小学校教諭(非常勤)	4		4	
	私立幼稚園	幼稚園教諭	15	1	15	1
	公立保育園 ・公立福祉	保育士	17		17	
		保育士(臨時)	1		1	
		保育士(非常勤)	1		1	
	私立保育園	保育士	43	7	43	7
		保育士(臨時)	4	1	4	1
	小 計			106	11	106
施設・福祉関係	公立施設	保育士(臨時)	1		1	
	私立施設	福祉職	1		1	
		保育士	5		5	
		支援員	1		1	
		指導員(臨時)	1		1	
	小 計			9	0	9
総合計			127	12	127	12

〔Ⅲ〕白梅学園短期大学

1. 教学・教務に関する執行状況

(1) 子ども学部子ども学科が2回目の卒業生を送り出し、また、新たに発達臨床学科が発足、さらに家族・地域支援学科の新設が決定したことにより、短期大学は保育科単科となることがはっきりしたので、それに合わせたさまざまな連携、あるいは準備を進めました。心理学科については募集停止、廃科に向けての申請等の作業を行い、福祉援助学科については、最後となる新入生の受け入れを遺漏なく進めるとともに、4年制大学への移行を視野に入れた準備を併行して行いました。一方で、既設の4年制大学とのカリキュラム上の単位互換や他科聴講などでの連携、あるいは教室を初めとする諸施設の共有関係、さらには時間割を中心とした学事の調整などを丁寧に行いました。

(2) 毎週定例で行っている、学長、副学長、教務部長、学生部長、募集対策本部長からなる執行部会議を中心に、短期大学各学科の改編と子ども学部の新設学科、あるいは新設予定学科との連携、教員の適正配置、募集上の課題の整理などを行い、学科改編にともなう混乱等が生じないよう意を用いました。

(3) 心理学科は発達臨床学科の新設にともなって募集停止の措置を講じましたが、在籍している2年生の卒業に向けての教育に支障がないよう留意しつつ、教員の配分などを考えながら対応しました。残念ながら数人の留年生を出すこととなり、心理学科の廃科は延びることになりましたが、残った学生への指導に遺漏がないよう配慮するとともに、あらためて卒業に向けた個別指導の体制を整えました。

(4) 保育科については、応募者減への対応に力を注ぎましたが、長引く経済不況の影響か、募集状況は好転し、増加した応募者の中から有為な人材を選択することができました。推薦系入試での堅調は持続しつつ、一般入試でも応募者数が増えましたが、やはり子ども学部の第2志望者が多くを占めており、その点では短期大学保育科としての今後の入試の在り方、募集基盤の拡大等の点で課題を残しました。しかし、十分の定員充足を果たすことができ、カリキュラム内容における子ども学部との連携を密にする中で、新たな短期大学保育科の将来像を描くことが可能となりました。

(5) 地域に開かれた短期大学をめざす取り組みもさらに強め、また、他大学、教育機関との連携強化にも努めました。「子育て広場」を核とした地域一体型子育て支援事業は、短期大学の科目として単位化したことも含め、多くの学生を巻き込んで活発に活動を展開し、GPが終わった後も十分な実績を残しました。多くの教員がバックアップし、地域連携の活動として定着した感があり、今後の展開が期待されますが、やはり短期大学全体として支援する体制を早急に固め、継続性のある事業として位置づけていくことが求められています。その他の事業に関しても、地域に密着し他の機関との連携により進めている場合が多いことを考えると、GP等の期間が終了した後の継続性について、短期大学としてどのように取り組むのかを明確にしていく必要があります。「子育て広場」などはその試金石としても重要な位置を占めていると言えます。授業化することや教育・福祉研究センターの事業として位置づける方法、あるいは、「アートでつくる障害理解社会の創成の活動」のように市との協定のもとに、そのバックアップをうけて事業を継続するなど多様な方法を模索しつつ、今後の取り組みの在り方を見定めていく必要があります。

その一つの典型でもある「東村山市子育て総合支援センター」（通称ころころの森）の委託事業は、今年度もさらに継続し、利用者の定着、あるいはさらなる拡大という形で軌道にのり、今後の展開が期待されています。事業内容な具体的な運営に関して本学が実質的に担う部分が大きく、また人的に多大の貢献をしており、今後、さらにどのような位置づけの下に、この成果を伸ばしていくかが考究される必要があります。また、ゼミ単位の見学実習や子どもとの触れ合い体験などにも活用されることも増えてきており、教育実践とこのような地域貢献事業をどのように連携させていくかという課題にとっても格好の素材でもあるので、さらにそういった側面での連携を深めて行く計画的活用が検討される必要があります。

本学の教育を広く地域に発信する活動の一環として、公開講座の開設や科目等履修による授業の開放、あるいは他大学や教育機関との連携による単位互換を進め、とくにネットワー

ク多摩が推進する高校生対象のチャレンジキャンパスプログラムの事業も継続しました。

本学の研究・教育の成果を広く情報発信するための試みの一つとして始めた仙台、新潟での本学教員を中心とした『保育・子ども学研修講座』は、本年度も継続し多くの参加者を集めました。白梅学園の知名度をあげる広報活動の一環でもあり、今後も継続乃至は拡大していくことが重要であろうと考えられます。

(6) 組織的な短大教育力向上に向けての努力が要請される中、ファカルティ・デベロップメントへの取り組みを強める必要があり、そのための専門部局としてFD委員会を組織し、活動を開始しました。規程を設け、委員会組織を整備した後、何度か委員会を重ね、本学教育実践の独自性、とりわけ少人数教育の成果をどのように評価し、今後の展開に結びつけていくか、そのためにFD活動はどのような取り組みが必要であるか等について検討を深めました。また、国立教育政策研究所の公開セミナーや、八王子セミナーハウス主催の新任研修プログラムの研究会などに委員が参加し、研修を行うなどの活動を開始しました。そういった中で、とくに養成校としての本学の教育実践の特色を学士力向上の課題とどのように結びつけていくかについて、実習の在り方、実習指導センターの機能の再検討などにより深めていくことが方針として打ち出されました。また、従来実施してきた半期ごとの授業アンケートについて、今後FD委員会が統括し、より良い改善方策、及びアンケート結果の有効活用について検討を加えることとなりました。

(7) 自己点検・評価に関して教学部門では、授業評価を、ゼミなど一部を除き、全開講科目で実施することを今年度も継続し、実践しました。また、FD委員会がその統括を行うこととし、アンケート内容の検討、集計結果の分析及び情報開示などを手がけ、とくに実施結果をより有効に授業改善に結びつけるための研修などを積む計画を立てました。

(8) 各種実習に関する業務を統括し、また実務を担う組織である実習指導センターの機能充実をめざし、とくに各領域に助教を適切に配置することに力を注ぎました。そしてそれぞれの領域ごとに独立化することを避け、相互に協力し、扶助し合う体制を整えることに意を用いました。しかし、やはり事務部門を含めた人員不足、あるいは人員のより効率的な稼働体制などでまだ課題は多く、実習種類や参加学生数が累増する中で、さらに体制整備を進める必要があります。

(9) 短期大学、大学院をも視野に入れた大学の将来構想については、引き続き将来構想委員会に付議し、その検討と歩調を合わせつつ執行会議でも逐次課題の整理を行ってきました。子ども学部当初の目標であった3学部が整い、また、大学院も博士課程開設の目途がついたことで、大学・大学院の整備については一つの節目を迎えたと考え、新設される家族・地域支援の完成年度を一つの目安に将来構想を練り上げることが課題として設定しています。少子化の中私立大学を取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、本学のめざす新たな子ども学の将来像は概ね多くの理解を得、一応の安定した募集基盤を確立しつつありますが、それも社会の変化、教育政策の変更などにより忽ちに危殆に瀕することも想定できるのであって、常に周囲の状況に目を配り、適切な改編を心がける必要があります。また、とりわけ短期大学を取り巻く状況は著しく不安定なものがあり、長期の深刻な経済不況を背景に現時点では一定の募集の回復の兆しが見えていますが、保育士養成を含めた先行きには相当な不安があることは否定できません。この短期大学の行く末を含めた大学・大学院の将来像をここ数年で確かなものにすることが将来構想委員会の課題であり、そのためのデータ収集、検討を進めましたが、日頃の忙しさの中で、なかなか会議設定ができず、思うような進展をみることができませんでした。年間スケジュールと中期的なプラン設計の見通しを立て検討を深める必要があります。

2. 教務・学生関係

(1) 学生数

平成21年度は1年生165名、2年生214名、総学生数379名でスタートしました。

(2) 教育課程と教務事項

①学事日程の編成と授業週数の確保

平成21年度の学事日程は従来と大きな変更点はありませんでしたが、大学子ども学

部の学科新設やカリキュラム改編などにより、これまで以上に教育課程が複雑化し、短期大学の時間割編成に非常に無理が生じました。15回授業、実習期間の確保なども従前通り、確実に履行することをめざし、基本的に達成しましたが、春季、夏季、冬季の休業期間を含め、年間スケジュールの窮屈さは相当なもので、学生負担も増す結果になりました。教育課程の見直し等により負担軽減をはかる工夫を検討しましたが、十分な成果を得ることができませんでした。今後の検討課題です。また、子ども学部との科目、履修の連携について、さらに相互に緊密な連携を取り、効率良く進めていくために学科主任の会議などを整えました。

②授業方法の改善と教育機器等の環境整備

教室の施設・設備の改善などに努め、とくに整備不十分であったA V機器の設置等をさらに進め、老朽化した施設の付け替えなどを実行しました。

③適正な入試の実施について

入学定員遵守の厳しい要請に沿って、Ⅳ期入試の実施を含め、最終的に定員調整ができる体制を整え入試に臨み、相応の成果をあげることができました。

入試問題ミスも連年続いており、そのチェック機能と事後対応の方法が模索されていましたが、外部チェック結果を有効に活用するため、合否判定の教授会開催との間に一定の期間を設け、出題ミスが合否判定以前に修復できるよう改善を試み、実際に有効な成果を生みました。出題ミスをなくすることが目標であることは変わりなく、そのためのチェック機能強化も進めましたが、むしろミスが出ることを所与の前提として、それに対する対応を万全にすることによって最終的な合否結果に影響が及ばないシステムを整備しました。

他方、これら出題ミスは、一部の出題担当者への過大な負担などが原因となっており、それらに対する抜本的な対策が検討されねばならず、今後の課題として残されています。

④科学研究費採択と事務管理体制の整備

ここ数年、科学研究費をはじめとする、いわゆる「競争的資金」の採択が増えつつあります。平成21年度は新規採択が2件ありました。今後もさらに申請件数、採択件数の増大を目指していきますが、「公的研究費」の機関管理のルールや体制づくりの整備もさらに課題であり、研究倫理審査委員等の機能を強めていくための環境整備を行いました。

また、教育福祉研究センターを中心に公的資金の導入について精力的に取り組む体制を整え、とくにG Pの採択に向けては引きつつきワーキンググループを機能させ、対応することとしました。

(3) 学生課及び保健センター、学生相談室の活動

学生課では、学生寮（若葉寮）については、寮生の自主自立を基にした共同生活の確立をめざす必要性を感じ、寮生との話し合いを通しその指導に配慮しました。今年度は歓迎会送別会に加えて、12月13日に東京ディズニーランドにて寮生の親睦会を行いました。

学報「プラムタイムス」第67号（5月刊行）・第68号（12月刊行）は後援会員や同窓会全国支部にも発送され学園の近況報告とともに情報交換の場にもなっています。

学資の援助を必要とする学生が昨年度に続いて増加し、今年度奨学金の受給者は142名でした。

〈在籍数に対する奨学生の割合動向〉

平成18年27% 19年29% 20年31% 21年度37%

（保健センターの利用状況）

・救急処置 315件 ・健康相談 92件 ・健康教育 53件
・その他 123件 合計 583件

（学生相談室の利用状況）

・相談件数 242件 ・保護者面接 5件

その他、保健センター、実習指導センター、担任教員、ゼミ担当教員など学内での情

報交換が155件、学外専門機関などとの連携のための話し合いを11件、別途おこないました。

3. 学生募集

(1) 学生募集の方法

募集の方法としては、従来からの学生募集活動の基本的戦略に基づき、教育内容や学生生活などについてのガイドブック等を作成し、高校・予備校・資料請求者に送付しました。また、学科・入試情報の発信は、本学ホームページ、オープンキャンパス、受験雑誌、受験サイト、会場進学相談会、高校内進学ガイダンス、高校訪問、高校教員対象進学説明会などの方法で行っています。特に今年度は、紙媒体から電子媒体への移行を目標に掲げ実施しました。

①ガイドブックなどの作成

ガイドブックは、大学・短期大学合冊として作成しました。高校・予備校・資料請求者への送付、また、会場進学相談会や高校内進学ガイダンスで配布しました。入学試験要項は大学・短大合冊（指定校推薦入試用は学科ごと）とし、5種類を作成しました。その他の制作物としては、入試問題集、保育科ビジュアルブック、オープンキャンパス案内はがき5種類、その他のちらし5種類があります。また、一般入試合格者に署名入り学長メッセージを合格通知書に同封しました。

②ホームページ作成（入試情報を中心とする部分）

入試概要、入試結果、オープンキャンパスや進学相談会のスケジュール等、リアルタイムな情報を時期に応じて提供しています。

③受験雑誌・新聞等（紙媒体）への広告掲載

本年度は受験雑誌15、機関紙等7、新聞5紙に広告を掲載しました。どの媒体に広告を掲載するかは、発行部数、配本地域、配本対象を検討し選定を行っています。媒体ごとの費用対効果（資料請求率・志願率・入学率等）を算出し、選定の要素とできるよう今後の課題です。

④受験サイト（電子媒体）への広告掲載

受験生がよく利用すると思われる進学情報サイト（PC版および携帯電話）18媒体に学部・学科情報や入試情報を掲載。本学ホームページへの誘導も図っています。

⑤オープンキャンパス開催

オープンキャンパスは、本学を志望する受験生との重要な接触機会と位置づけ、毎年実施しています。今年度も大学と短期大学合同で行いました。高校在學生や保護者を対象に、学科説明や入試情報、個別相談、模擬授業、キャンパスツアーなどの定番企画に加え、学長講演や予備校講師による推薦入試対策講座も引き続き実施しました。今年度は計8回実施し、合計2,505名の参加がありました。日程別参加人数は、5月17日124名、6月21日294名、7月12日275名、7月26日520名、8月15日445名、8月29日450名、10月11日210名、3月27日122名でした。すべての回において前年度を上回る動員数（前年度比134%）を確保できたことは、出願数の増加に寄与していると考えます。

⑥高校教員対象進学説明会

高等学校の進路指導担当および3年生担任の教員を対象に、教育内容や入試制度全体の説明を行いました。後半の相談コーナーでは高校別受験者データ等も公開、また本学へのさまざまな要望等も寄せられています。今年度は2会場で実施、立川57名、新宿35名が参加しました。送る側と受入側という双方向の情報交換ができる場として重要な位置を占めていますので、今後も実施していきたいと考えています。

⑦高校・予備校訪問

今年度も多くの教職員の協力を得て、高校訪問を実施しました。教員は5～6月と11月で高等学校240校（依頼数）訪問、職員（他部署の課長職位者含む）は、地方を中心に高等学校244校（報告書提出数）を訪問しました。県別では山形30、福島47、新潟55、長野46、茨城5、千葉13、埼玉7、神奈川3、東京38になります。予備校は10校、来年度の課題です。

⑧進学ガイダンス・出張講義への参加

会場進学ガイダンス 53 会場（ブース参加 53、資料参加 53）、高校内進学ガイダンス 106 校、出張講義（教員）6 校参加しました。また、高等学校単位での見学が 24 校ありました。出張講義の学科別内訳は、保育科 5 校、福祉援助学科 1 校になります。

⑨白梅学園高校に対して

1 年生対象の施設見学会、2 年生対象の学長講演、1 年生保護者を対象とした学科説明などを実施しました。また、特別推薦入試合格者を対象に「子育て広場」への参加を課すなど実践的な入学前指導を行いました。

(2) 志願者数の状況について（定員 130 名、入学者数 134 名）

今年度の入学志願者数は 301 名（前年度 242 名）で、前年度比 124% という結果でした。入試区分別志願者数内訳は、白特 25、同窓生 5（倍率 1.0）、指定校 54、推薦Ⅰ 54（倍率 1.6）、推薦Ⅱ 12（倍率 2.0）、社会人Ⅰ 5（倍率 1.7）、社会人Ⅱ 6（倍率 5.0）、一般Ⅰ 77（倍率 7.5）、一般Ⅱ 41（倍率 6.4）、一般Ⅲ 14（倍率 12.0）、一般Ⅳ 8（倍率 8.0）、という結果でした。保育科の出願の特徴としては、保育士と幼稚園教諭免許状が 2 年間で取得できることから、社会人入試への出願が一定数あり、今年度もその傾向に変化はありませんでした。また、昨年度実績を上回る出願数が得られたことは、不況が一因とも考えられます。

4. 事務組織の改善

事務部門では、平成 21 年度は、通常の学事、学生支援の業務に加え、新学科・課程の開設準備、施設整備等に取り組みました。また、科学研究費等の補助金対応の業務、学外への情報発信や地域連携の動きに対応した業務などに力を注ぎました。

大学事務職員の資質向上のための取り組みとしては、各部署ごとに関連の研修会に積極的に参加し研鑽に励みました。また、SD 研修会も実施し、大きな成果がありました。

5. 自己点検・評価

「白梅学園大学自己点検評価報告書」の作成に向けて資料の整理、授業評価アンケートの集計、分析、結果の開示などを進めましたが、完全に集約を終わらせることができませんでした。来年度の子ども学部認証評価に向けて、逐年の報告書の蓄積が重要なので、まずはそのとりまとめを第一の課題に刊行に向けた作業を進めます。

6. 学生人権擁護

年度当初のオリエンテーションで、各科全学年に「セクシャル・ハラスメント防止ガイドライン—相談の手引き—」を配布し、人権についての注意を喚起しました。また、規程に合わせて任期が満ちた委員、相談員の改編を行いました。また、平成 20 年度に実施した「セクシャル・ハラスメント調査」報告書を作成し、学生・教職員に配布しました。

7. 就職及び進学の支援

平成 21 年度の求人件数は、企業関係 548 件（昨年度比 64%）、保育所 488 件（104%）、幼稚園 342 件（101%）、福祉施設関係 654 件（91%）、合計 2,062 件（87%）でした。企業からの求人件数が激減した理由としては、企業が採用をひかえていることもありますが、加えて、インターネットの求人情報サイトを利用することが一般的となっており、直接大学に求人票を送るという作業をしなくなっていることが上げられます。

3 月 31 日現在の就職率は保育科 99%（昨年度 95%）、心理学科 50%（61%）、福祉援助学科 94%（100%）でした。

保育園・幼稚園及び施設関係への就職は前年度同様好調でしたが、企業への就職は一昨年度以降の景気後退の影響から、今年度も採用をひかえる企業が多く、さらに 4 大生中心の採用選考となっていることから、企業を希望する学生にとっては、昨年度に引き続き大変厳しい状況でした。

進学では、38 大学（約 60 学部）・1 短期大学専攻科から、指定校・協定校の依頼があり、4 年制大学へ 12 名が編入、短期大学・専修・各種学校へ 4 名、合計 16 名が進学しました。

進路指導課では、学生の進路（就職・進学）支援に対して、自己の分析をはじめ、自立し

た社会人を目指すための講座などガイダンスを実施、キャリアについての不安や悩みについての相談、履歴書の添削・模擬面接等には個別に対応するなど丁寧な支援を心掛けました。また、公務員を目指す学生のための集中講座、専任教員による英語や論文の個人指導等も行いました。

なお、平成21年度文部科学省「学生支援推進プログラム」に採択された「携帯サイトを活用したキャリア・生活支援システムの構築と展開」の取り組みにより、本学独自の携帯サイトを立ち上げ、迅速な求人情報の提供と学生との双方向コミュニケーションサービスを可能とするシステムの基盤を構築することができました。本取り組みは、平成23年度まで文部科学省より補助を受け、充実したものとなるよう計画しています。

8. 図書館の整備・活動

平成21年度は発達臨床学科開設に伴い、NDC(日本十進分類)における「発達・発育・臨床医学」関連の書籍を重点的に収集しました。また発達臨床学科及び大学院共通図書として、洋書124冊を購入しました。さらに平成22年度に開講予定の家族・地域支援学科用の図書・資料の充実に努めました。

図書遡及事業については、前年度に引き続き教養科及び保育科のデータベース未登録の旧受入図書の遡及登録を実施しました。

本学刊行出版物の電子化については「紀要第45号」、「情報教育研究12号」、「研究年報14号」を、それぞれ国立情報学研究所(NII)の情報検索サービスCiNiiに登録しました。

9. 情報処理センターの活動

平成21年度もコンピュータ教育のための研究と実践活動に力を入れるとともに、情報化に対応したコンピュータ利用環境の整備のために、コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェアの維持・管理・更新に勤めました。

対外的には、社団法人私立大学情報教育協会の業務に、短大部門の運営委員として参加し、大学における情報教育の普及に協力しました。

また、「第9回白梅コンピュータアートコンテスト」を実施し、「白梅学園大学・短期大学情報教育研究」第13号を刊行しました。

10. 教育・福祉研究センター

教育・福祉研究センターは研究活動および地域支援活動の推進のために次の事業を実施しました。

(1) 平成21年度研究助成

特定課題研究

大学「子どもと環境」短期大学「地域社会と人間」を含め、以下17件、500万で取り組みました。

- ①近藤幹生ほか「専門職養成における実習指導の位置―事前・事後指導の諸問題の探究―」〔35万〕
- ②荻野七重ほか「言語連想における時代的变化の検討(続2)―小・中学生の反応語の分類と分析―」〔26万〕
- ③金子尚弘ほか「マウスを用いた長期にわたる学習能力に関する研究」〔25万〕
- ④西村章次ほか「自閉症幼児とのかかわりにおける保育者の心理的負担メカニズムに関する一考察―療育実践における保育者の『やりずらさ』に注目して―」〔18万〕
- ⑤田口潤ほか「介護福祉実践における『ホスピタリティ』の応用の可能性―その3～キャプション評価法から『ホスピタリティ』をとらえる～」〔28万〕
- ⑥松永静子ほか「改定保育指針と園内研修(交流型アクション・リサーチをもとに)支援方法の開発」〔28万〕
- ⑦小松歩ほか「子育て広場活動による学生の企画・運営力、コミュニケーション能力の育ちを支える教育・援助に関する研究」〔50万〕

- ⑧佐久間路子ほか「小平地域における子育てネットワークに関する研究（３）」〔40 万〕
- ⑨草野篤子ほか「ヨーロッパ諸国における世代間交流－特にスウェーデン、フィンランド、ドイツ、スペインでの学校ヴォランティアを中心に－」〔28 万〕
- ⑩堀江まゆみほか（子どもと環境）「発達障害のある青年の非行・犯罪予防に向けた非行リスク誘発要因の分析と教育およびメンタルヘルス支援の研究」〔28 万〕
- ⑪佐々加代子ほか（子どもと環境）「幼稚園教員養成におけるメンタリングー育ち合う三者（養成大学・幼稚園・学生）の関係ー」〔29 万〕
- ⑫久保木壽子「王朝私家集の研究－四条宮主殿集の全釈と研究－」〔14 万〕
- ⑬鈴木慎一郎「男性保育者の歌声の実態に関する研究」〔17 万〕
- ⑭瀧口優「国連『世界の子どものための平和と非暴力文化国際 10 年』への自治体などの取り組み」〔16 万〕
- ⑮尾久裕紀「事業所のメンタルヘルスに関わるリスク評価と対策に関する研究」〔28 万〕
- ⑯山路憲夫「韓国の医療と介護、日本との比較」〔35 万〕
- ⑰花原幹夫ほか「保育構造の研究～附属白梅幼稚園の実践との関連から～」〔28 万〕

（２）研究年報

「研究年報」第 14 号を発刊しました。（平成 21 年 7 月 31 日付）

（３）公開講座の報告

◇第 11 回 生活の中のカウンセリング

「子どもの育ちを支えるー発達臨床心理学への招待ー」

日程：全 5 回（平成 21 年 6 月 6 日～10 月 3 日）

講師名：本郷一夫、金田利子、尾久裕紀、平木典子、湯谷優

参加者延人数：542 名 会場：白梅学園大学

◇平成 21 年度 第 9 回保育フォーラム

「特別な支援が必要な子、育ちが気になる子の保育をめぐる～障害のある子どもたちと特別支援教育を考える～」（明治安田こころの健康財団との共同開催）

日程：平成 21 年 6 月 13 日（土）

講師名：無藤隆、堀江まゆみ、山路憲夫ほか

参加者数：170 名 会場：財団法人明治安田こころの健康財団

◇白梅学園大学教員免許状更新講習

日程：全 5 日間（平成 21 年 8 月 17 日～21 日）

講師名：汐見稔幸、無藤隆、村越正則、星野征男、中島好伸、堀江まゆみ、佐々加代子、増田修治、佐久間路子、林薫、師岡章

参加者数：小免 A コース 24 名 小免 B コース 29 名 幼免コース 39 名

会場：白梅学園大学

◇第 6 回家庭科の保育と保育者養成の保育をつなぐシンポジウム

「少子化対策、急がば回れ！ー家庭科と保育実践の結合が鍵ー 乳幼児と中高生の『ふれ合い体験学習』の大きな意義と実践ーどうしたらふみだせるのか、理論からノウハウまでー」

日程：平成 21 年 10 月 4 日（土）

講師名：金田利子、岡野雅子、金子京子、佐野洋子、小松崎春代

参加人数：26 名 会場：白梅学園大学

◇第 3 回白梅子ども学講座

「子ども学ー対象をめぐる課題の探究と子ども学への期待」

（子ども学研究所との共同開催）

日程：全 5 回（平成 21 年 11 月 14 日～平成 22 年 3 月 13 日）

講師名：小原由美子、平野裕二、松本伊智朗、小林洋文、無藤隆、

参加者延人数：90 名 会場：白梅学園大学

◇第 15 回白梅保育セミナー

「子どもの未来と保育の広がり深まり～保育の質を考える～」

日程：平成 21 年 12 月 6 日（日）

講師名：汐見稔幸、近藤幹生、金田利子、佐々加代子、尾久裕紀、中山正雄

参加者数：173 名 会場：白梅学園大学

◇ 第 8 回 白梅介護福祉セミナー／世代間交流シンポジウム

「持続可能な福祉社会を考える～超高齢化社会におけるケアと世代間交流～」

（二世財団助成研究事業 世代間交流研究チームとの共同開催）

日程：平成 22 年 2 月 7 日（日）

講師：広井良典、金田利子、黒澤祐介、柿沼由希美、草野篤子、築山崇

参加者数：110 名 会場：白梅学園大学

（4）発達・教育相談室

発達・教育相談室規程を改訂し、態勢を整えました。相談事業では、各担当、関連部署等と連携しつつ、環境、設備の整備を行い、相談受付をしました。本年度の対応件数は、6 件でした。平成 22 年度から本格的な相談活動体制へ移行するための態勢を整え、専任相談員（1 名）の採用を決めました。

（5）子ども学研究所

子ども学研究所では下記の研究計画にて研究を行いました。

研究 1 子ども学の系譜を探る

研究 2 父親・母親のライフスタイルと家族の健康に関する縦断調査

研究 3 CARE プログラムの検討

そのほか子ども学講座、子ども学叢書の刊行などを共同ですすめました。

（6）GP 事業

現代 GP「アートでつくる障害理解社会の創成」

本プロジェクトが文部科学省平成 19 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択されました。プロジェクトには白梅学園大学・短期大学学生も参加し、ワークショップや親キャラバン隊等の取組行われました。平成 20 年度には本取組に 21,601 千円が補助交付されました。

戦略的大学連携支援事業「地域に根ざす多様な教育支援人材の育成プログラムと資格認証システムの実践的共同開発」

本プロジェクトは文部科学省平成 20 年度「戦略的大学連携支援事業」に東京学芸大学を代表校として採択されました。本学と東京学芸大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、東京成徳大学、中国学園大学が連携し、教育支援人材の育成プログラムと資格認証システムの共同開発と教育支援人材育成講座を地域に向け実施いたしました。平成 20 年度には本学に 11,991 千円が補助交付されました。

表1) 平成21年度学生在籍数(平成22年3月1日現在)

(人数:名)

	学 年	人 数
保 育 科	1 年	124
	2 年	125
	計	249
心 理 学 科	1 年	募集停止
	2 年	48
	計	48
福祉援助学科	1 年	36
	2 年	38
	計	74
合 計		371

表2) 平成21年度卒業生および免許資格取得者数

平成21年度3月卒業生(平成22年3月15日)

(人数:名)

	学科および種別		人 数
卒 業 者 数	本 科	保 育 科	121
		心 理 学 科	45
		福祉援助学科	36
	計		202
資 格 取 得 者 数	指 定 保 育 士 養 成 施 設 卒業証明書取得者		119
	幼稚園教諭二種免許状		115
	介護福祉士登録資格		36
	ホームヘルパー養成研修 2級課程修了証書取得		9
	生きがい情報士認定証取得		8
	ピアヘルパー認定試験合格		10

表3) 平成22年度新入学生数(前年度比較)(平成22年4月1日現在)

(人数:名)

	平成21年	平成22年	増 減
保 育 科	126	134	8
心 理 学 科	募集停止		—
福 祉 援 助 学 科	39	募集停止	△39
計	165	134	△31

表4) 平成21年度卒業生 進路決定状況(平成年22年3月31日現在)

(人数:名)

		白梅学園短期大学					合計	うち 男子
		本 科						
		保育科	うち 男子	福祉援助 学科	うち 男子	心理学科		
A	卒業・修了者数 〔C＋E＋F〕	121	4	36	2	45	202	6
B	就職希望者数	111	4	33	2	22	166	6
C	就職者数	110	4	31	2	11	152	6
D	就職決定率 〔C／B×100〕	99.1%	100.0%	93.9%	100.0%	50.0%	91.6%	100.0%
	前年度決定率	95.3%	100.0%	100.0%	100.0%	60.6%	90.6%	100.0%
E	進学者数	6	0	1	0	9	16	0
F	その他	5	0	4	0	25	34	0

表5) 平成21年度卒業生 就職者業種・職種別 内訳 (平成年22年3月31日現在)
(人数:名)

			白梅学園短期大学						
	業 種	職 種						業種別 職種合計	うち 男子
			保育科	うち 男子	福祉援助 学科	うち 男子	心理学科		
企業関係	製 造	事務					1	1	
	卸売・小売	営業・販売					1	1	
	不動産	事務					1	1	
	飲食店・宿泊	接客・サービス					1	1	
	医療・福祉	事務・受付			1		5	6	
	教育・学習支援	事務	1					1	
	サービス	事務	1					1	
		接客・サービス	1					1	
小 計			3	0	1	0	9	13	0
教育・保育関係	私立幼稚園	幼稚園教諭	33					33	
	公立保育園・公立福祉	保育士	4					4	
		保育士(臨時)	1					1	
	私立保育園	保育士	65	3				65	3
	私立保育園	保育士(臨時)	1					1	
小 計			104	3	0	0	0	104	3
施設・福祉関係	私立施設	保育士	3	1				3	1
		介護福祉士			29	2		29	2
		介護福祉士(臨時)			1			1	
		ケアワーカー					2	2	
小 計			3	1	30	2	2	35	3
総合計			110	4	31	2	11	152	6

〔Ⅳ〕 白梅学園高等学校

平成 21 年度は、新入生 273 名、2 年生 279 名、3 年生 256 名、清修中高一貫部の 1 年生 53 名を迎え、計 861 名の生徒数でスタートしました。

Ⅳ－1 高等部

教職員は、専任教員 45 名（産休代替 2 名含）、非常勤講師 29 名、事務職員 7 名（5＋アルバイト 2）の陣容で臨みました。

急激な景気減退、政権交代、新型インフルエンザの脅威など、内外に変化や厳しい状況がありましたが、教職員一同は、「伝統と挑戦」のスローガンの下、建学の精神を再確認する一方、「時代の空気」を読みながら改革に取り組み、白梅教育の進化をめざしました。

1. 学校運営

日常運営全般は、校務分掌担当者および各学年、各教科、事務職員の協力を得て円滑に進めることができました。部長会、学年主任会などの会議体のほかに、新型インフルエンザ対応の緊要な判断を目的としたタスクフォース、また特選や選抜発展などの特別委員会 は所期の機能を果たしました。

教育目標については、一貫性の原則から「学力をつける」、「自立した人間を育てる」、「総合力をつける」という従前からの継続ですが、一人ひとりの個性を発見し才能を伸ばすため、あらゆる場面を通して全人格にわたる指導をすることをめざし、着実に成果も上がっています。このことは、偏差値等の指標向上にもつながり、さらに、きめ細かい進路指導と相乗して、進路実績の向上にも繋がってきていると考えます。

（1）教務・学習指導

①学習指導の充実

授業計画・方法の検討を学習指導担当者を中心として、教科会で行ってきました。さらに、自己点検、評価を実施し、その結果の分析を行いました。また、各教科間でバラツキのないよう、主任会で教科横断的な検証の取り組みをしています。

＜1＞重点教育目標の「学力向上」を具現するため、進路指導部とも密接に連携をとり、1 年進路マップ、スタディーサポート（1 年 2 回、2 年 2 回、3 年 3 回）、進研模試（1 年 3 回、2 年 3 回、3 年 1 回）を必須で行ってきました。また河合塾模試（3 年 7 回）を大学受験者（白梅学園大学を含む）に必須化し、その結果を一人ひとりについて分析し、これに基づく対応を図りました。講習、補習は、成績不振者に指名補習を、一般受験希望者には夏、冬、春期講習を実施し、さらにセンター試験対策を目的とした入試直前講習を実施しました。

＜2＞進路面談週間を設定し、その内容充実に向けてスタディーサポートに関する研修会を実施しました。1 学期は 6 月に 1 週間全学年で実施、スタディーサポートの結果を用いて、パソコンデータを活用した面談を行い、生徒の弱点の強化、学習習慣の定着、進路に向けての取り組みの指導などをしました。

＜3＞はじめての試みとして、夏期休暇中の自習室に「チューター」を配置しました。国立や難関私大に進学した OG たちに、自習の助言をするということで依頼しました。生徒たちからは「先輩」ということもあり非常に好評で、ロールモデルとしての役割も期待以上でした。

＜4＞保護者対象の授業公開を実施しました。年間スケジュールに組み込み、事前の広報をするなどして、参観者が来校しやすいよう工夫しました。参加者から意見・感想もいただき以降の授業、生徒指導にフィードバックできたと考えています。

＜5＞学力向上について目に見える結果を出すため、平成 21 年度も数値で表わした定量的な目標を立て、全生徒が確実に向上する取り組みをしてきました。特別選抜コースはかなりの成果が現れましたが、他方進学コースの指導、結果はいま一步の感がありま

した。今後、さらなる注力により結果を出していくことが課題です。

＜6＞「総合的な学習の時間」はその趣旨に則り、教科横断的な位置づけを持たせていますが、平成 21 年度も引き続き「つながり」をテーマに進めました。1 年次のオリエンテーション合宿にはじまり、コミュニケーション能力の開発育成、テーマ学習、職業インタビュー、進路学習等と学年進行とともに展開させています。

②特別選抜コース発展特別委員会

特別選抜コース（クラス S、クラス G）の目標達成とさらなる発展のため、責任主体、各担任の指導、教科指導の問題点の検討、個々の生徒の問題点や弱点教科などを総合的に見直し、対策を立ててきました。1、2 年生の S、G、選択クラスの入替えなどの検討・指導が学年との関係もあり厳しさに欠けた点が課題とされています。

（2）生活指導

生活指導部・学年との連携による情報共有ときめ細やかな指導により、生活指導上の特記すべき問題はなく、生徒たちも全般的に落ち着いたよい印象です。しかし、ごく少数ですが、現代特有の精神的な不安定を抱える生徒もいて、カウンセラーや外部機関との連携、情報入手の必要性を感じました。

また、携帯電話やネット社会に代表されるなど現代社会の環境は、生徒にとって必ずしも好ましいものでないので、全校集会での注意喚起や啓蒙の配布物を作成して対応を図りました。

生徒会主体による学校行事（新入生歓迎会、体育科の行事、合唱コンクール、白梅祭、弥生祭）は、自主運営の伝統も出来つつあり、行事として形が定まってきたという印象です。

なお、校舎改築工事がはじまりましたが、事故防止の観点から、部としても配布物を作成するなどの対応を図りました。

（3）進路指導

進路実現は、ゆたかな将来へのパスポートとして重要なステップです。夢を大きく、高く持ち、達成していくため、1 年次より「職業インタビュー」、「先輩の話を聞く会」、「白梅学園大学・短大の説明会、施設見学会」などの行事を充実させています。平成 21 年度の「職業インタビュー」は、キャリア教育の専門家に基調講演を依頼しました。その後、医師、保育士、大学教員、看護師など社会の一線で活躍中の OG の話を聞きました。生徒はさまざまな職業の世界を垣間見ることができ、将来への夢を羽ばたかせるきっかけになりました。

さらに、白梅学園大学・短大への進学希望者へは、より深い理解を促進するため保護者対象の説明会を実施しました。さらに、生徒対象には学長の講演、大学・短大の先生方からは模擬授業などを受ける機会を設けました。

なお、今年度卒業 44 期生 254 名の進路実績については、4 年制大学 63.4 %、短期大学 15.7 %、専門学校 16.1 %という内訳であり、昨年よりさらに 4 年制大学への志願、とりわけ外部の大学への志向が進んできたといえます。

併設の白梅学園大学への実績が 35 名と横ばいでしたが、これは新学科の特徴や全体像が今ひとつはっきりしないことが関連しているかと思われます。また、このところ低落傾向にあった短大への実績が 25 名と微増したことは、経済の悪化の反映であると考えられます。いずれにせよ、併設大学・短大への進学は、白梅の保育・教育への期待と一貫教育の視点からさらに連携した戦略的対応が必要と思います。

なお、外部大学への合格実績は、分母の減少にもかかわらず国公立大、難関私大で様量的には昨年同様の成果ができました。これは、四大進学者への河合塾模試の必須化やセンター直前対策、生徒の学力分析などの受験対策指導が定着してきたことによると考えられますが、他方センター後の受験指導（自宅学習中）、理系進学の強化不足、国公立への一般受

験実績不足など課題も残りました。

今後、生徒間にもよい意味の競争原理を導入し、目標を高くし、早い時期からモチベーションをあげる一方で、授業担当者、担任・学年集団のチームワーク作りが必須であり、また保護者の意識も高め、総力で成果を出していくべく取り組みを強化していきたいと思えます。

（４）保健室の充実

今年度は、当初新型コロナウイルスによる「パンデミック」を想定した体制で臨みました。事実学級閉鎖もあり、予断を許されない状況でした。しかし、秋口になり、弱毒性と判明したところで落ち着いた状況に復帰しました。

一方、複雑多様化する現代の社会状況を反映し、精神面で悩みを抱えた生徒の来室が増加の傾向です。このため、担任との連絡を密にすると同時に、各学期ごとに利用状況を教員会で報告し、情報の共有化を図りました。また、必要に応じてカウンセラーとも連携を取っています。なお、配布物「保健室だより」をなどを通して情報発信と提供に努め、生徒自身で自主的な健康管理を行えるよう啓蒙活動を実施しました。

（５）修学旅行

平成 21 年度 45 期生の修学旅行はオーストラリア・シドニー、沖縄・八重山、四国・関西の 3 方面で実施しました。どのコースも生徒の満足度は高かったとアンケートの結果がでました。海外コースでははじめての試みとして、現地校との交流プログラムを実施し、修学旅行ならではの企画と好評でした。

（６）その他

①朝読書の実施

朝読書を実施して 8 年目となります。朝の 10 分間、静寂の中で読書することは、本を読むことに留まらない、大きな効果が期待されます。読書時間の確保のため HR の前に実施していますが、ほぼ全員「本を読む」ことが実行できています。また読んだ本でよいものを図書委員が「おたより」で紹介するなどしました。

②語学研修

年 1 回、イギリス（ケンブリッジ）での開催となった語学研修は、11 名の参加で開催しました。現今の社会状況もあり人数的には減少しましたが、ホームステイや現地校での異文化体験など参加者の満足度も高く所期の目的は果たしたと考えています。

2. 生徒募集

平成 22 年度入学生（47 期生）は、清修中学校からの内部進学生が入学してくるのに伴い、定員を 280 名として募集を行ってきました。リーマンショックに端を発した経済の減退、公立志向が高まる中、新政権による「公立高校無償化」という言葉がその実態以上に喧伝され、私学にとっては逆風の中の募集活動を余儀なくされました。新入生は 228 名と減少しましたが、前述したような状況の中、あえて一定の学力以下の生徒は受け入れなかった部分もあり、ここは将来への踏ん張りどころという認識です。また、白梅の保育・教育系進学を希望する一定数の志願者の存在も看過できないので、一歩踏み込んだ高大連携の取り組みが必要です。

今後は、さらなる生徒の安定確保に向け、この結果を精緻に分析し、新たな発想も取り入れつつ、戦略の再構築を図ります。

（１）募集企画部は、外回りの渉外担当を 8 名おき、募集業務の中核として活動しました。これに加えて、渉外担当協力員 5 名が中学校訪問、入試相談の支援をする体制です。部内では常に情報の共有化、中学校、塾への対応などを細かに検討することで意識と力量の向上を図ってきました。なお、共働き家庭の利便を考慮した夜間入試相談会は、好評な企画

でした。

(2) 広報活動の重要なツールとして制作物の充実はかせません。ポスターを体験入学告知用と学校説明会告知用の2種類、リーフレットを5月、ガイドブック・学校紹介DVDを8月に作成しました。また、HPは、入試情報や学校生活の日常を適宜に伝えることに重点をおき、トピックスの適宜発信に留意しました。

(3) 奨学金制度については、本制度を利用して入学する生徒が増え、特別選抜コースの基盤拡大とレベルアップに寄与してきました。また在校生に関しては、学習への取り組み姿勢、生活態度、校内の成績、全国模試の偏差値などをもとに、奨学金委員会で一人ひとりについて支給可否や等級の見直しを行いました。

3. その他

(1) 4月、平成21年度「研修録31号」を刊行しました。

(2) 8月、陸上競技部4×400Mリレーチームは、奈良市で開催された全国高校総体(インターハイ)に出場しました。

(3) 新校舎建設の資料収集や具体的検討をするため高校建築委員会を立ち上げ、高校側の視点から提言・要望を行いました。

別表 平成 21 年度卒業生（44 期）進学先

44期生 進学先 (254名)

	指定校 推薦	一般 推薦	自己 推等	一般 受験	AO 入試	計	%
四年制大学	68	15	2	66	10	161	63.4%
他大学	35	15	2	64	10	126	(49.6%)
白梅学園大学	33			2		35	(13.8%)
子ども	30			2		32	(12.6%)
発達臨床	1					1	(0.4%)
家族・地域支援	2					2	(0.8%)
短期大学	31	3	1	1	4	40	15.7%
他短大	6	3	1	1	4	15	(5.9%)
白梅学園短期大学	25					25	(9.8%)
専門学校	11	11	1	13	5	41	16.1%
就職						0	0.0%
浪人						9	3.5%
家事従事・留学 等						3	1.2%

44期生 進学先 ～コース別～

特別選抜コース (54名)

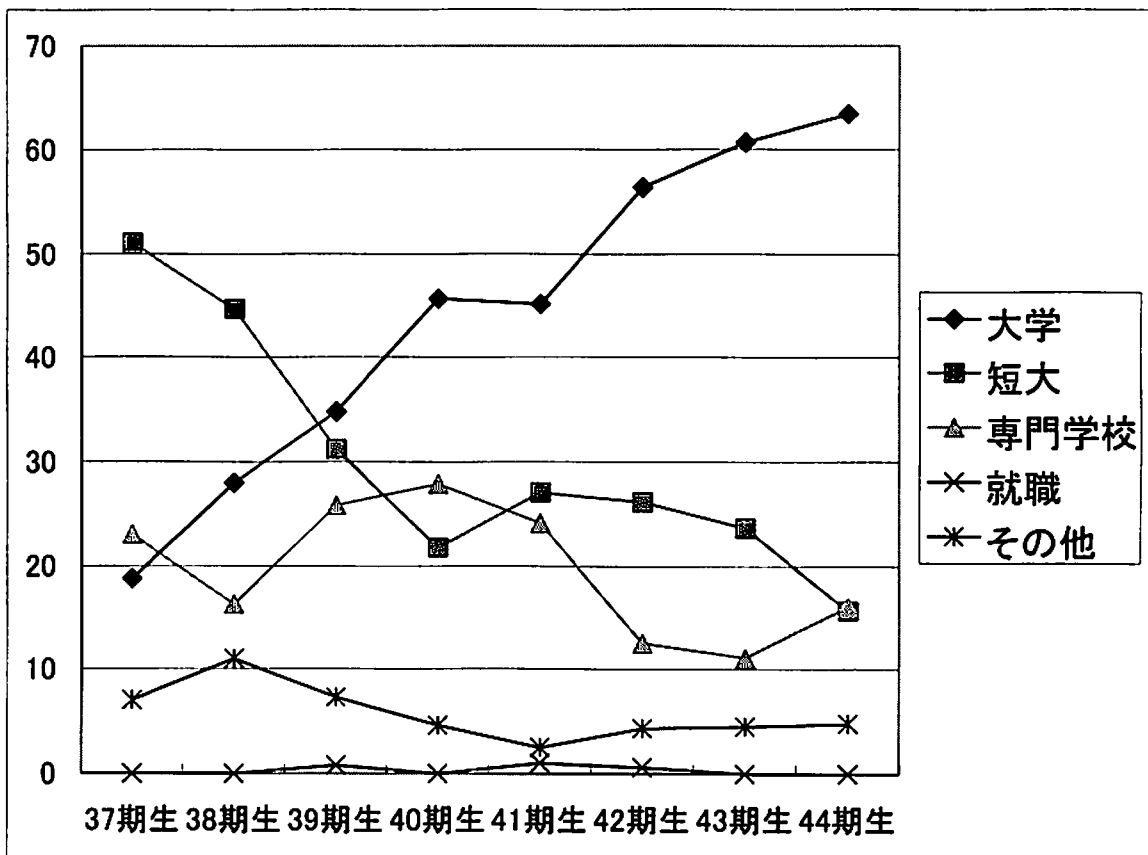
	指定校 推薦	一般 推薦	自己 推等	一般 受験	AO 入試	計	%
四年制大学	2	1		39	1	43	79.6%
他大学	2	1		37	1	41	(75.9%)
白梅学園大学				2		2	(3.7%)
子ども				2		2	(3.7%)
発達臨床						0	(0.0%)
家族・地域支援						0	(0.0%)
短期大学				1		1	1.9%
他短大				1		1	(1.9%)
白梅学園短期大学						0	(0.0%)
専門学校	1			5		6	11.1%
就職						0	0.0%
浪人						4	7.4%
家事従事・留学 等						0	0.0%

進学コース (200名)

	指定校 推薦	一般 推薦	自己 推等	一般 受験	AO 入試	計	%
四年制大学	66	14	2	27	9	118	59.0%
他大学	33	14	2	27	9	85	(42.5%)
白梅学園大学	33					33	(16.5%)
子ども	30					30	(15.0%)
発達臨床	1					1	(0.5%)
家族・地域支援	2					2	(1.0%)
短期大学	31	3	1		4	39	19.5%
他短大	6	3	1		4	14	(7.0%)
白梅学園短期大学	25					25	(12.5%)
専門学校	10	11	1	8	5	35	17.5%
就職						0	0.0%
浪人						5	2.5%
家事従事・留学 等						3	1.5%

進学先割合(%)

	2003卒 37期生	2004卒 38期生	2005卒 39期生	2006卒 40期生	2007卒 41期生	2008卒 42期生	2009卒 43期生	2010卒 44期生
大学	18.8	28.0	34.8	45.7	45.2	56.4	60.7	63.4
短大	51.1	44.7	31.2	21.8	27.1	26.2	23.7	15.7
専門学校	23.1	16.3	25.9	27.9	24.2	12.5	11.1	16.1
就職	0.0	0.0	0.8	0.0	1.0	0.6	0.0	0.0
その他	7.0	11.0	7.3	4.6	2.5	4.3	4.5	4.8



IV-2 清修中高一貫部

1. 学校運営

教職員は、専任 3 名、非常勤講師 1 名で学校運営にあたりました。

2. 教務関連

(1) 授業

他の中高一貫校との差別化を図るため、「習熟度別授業」の充実を英数で図りました。全教科での「電子ボード」活用授業はかなりの効力を発揮し、都内私立中学高校あるいは他道府県公私立小中高校及び内田洋行等の企業の方々が視察に来校されました。また、教科連動カリキュラムを日々の授業の延長線上で、「スピーチ&プレゼンテーション」そして 1 年全員参加の 2 週間の「EU 研修」を実施し、当初の予想以上に生徒の興味関心を高め、個の才能を引き出し、成果を収めることができました。

(2) シラバス

教科担当者には 1 コマの授業ごとの「指導略案」を事前に関し、実際の授業との整合性を検証し続けました。それにより、タームごとに生徒に配布している「ターム・シラバス」を見直すことができました。同時に高校課程の各科課程の概要を、その延長線上に構築できたことは成果となりました。

(3) 芸術・家庭・保健体育の授業

非常勤講師の各担当者が献身的に指導をしてくださいました。特に、各クラス週 1 コマの美術科で使用する「総合特別教室」の教室稼働率は他教科との関係で年を追うごとに過密スケジュールになり、完成年度はやりくりが厳しい状態になることが予想されます。保健体育科の授業では、限定時間枠内での実施となるため、2 クラスでの合同授業にならざるを得ず、安全面と技術指導面で今年度も引き続き課題を残すことになりました。

(4) 授業点検

各担当の授業を教務部長・教科責任者が点検し、その日のうちに各人に助言指導を行いました。その場での授業技術のみにとどまらず、生徒観や教材観を含めた教員育成のための指導を敢行しました。

隔週土曜日には英数国で「大学入試検討委員会」を設け、現授業とのベクトルが合っているかの検証として、各人ローテーションで難関大学の入試問題解説を行い、本校生徒に合う指導ポイントと指導技術の開発に努めました。2 年後の大学進学実績での成果を目指して、模試も積極的に導入しました。

(5) キャリアガイダンス

LHR における進路進学指導のほか、10 月には中学生用道徳副読本（光村図書）に掲載されている林建次氏をお招きし、「生きるために人は夢を見る」というテーマで講演をしていただきました。どのような気持ちで込められている言葉かを考えさせ、職業について考えさせる一助としました。

(6) IT 利用学習

校舎内貸出用パソコン 15 台をフル活用し、授業や放課後に生徒が個人で、あるいはグループで、各教科のリサーチペーパーに必要な背景資料を取得できました。他方、授業では「電子ボード」を使って、生徒がスクリーンの PPT 上で解説を行ったり、インターネットから引き出した教材を使ったりなどして、クラスメイトと情報を共有しました。IT の操作方法をグループごとに教え合った結果、全員が家庭でも IT を利用したりリサーチペーパー作成ができるようになりました。

(7) 論理・表現の強化

英・国・地歴で取り組んできた「教科連動カリキュラム」の一環として、「論理的文章構

策の技法」を継続的に指導しました。英語科からは Thesis Writing の書き方の背景知識と技術を国語科に伝え、授業において国語科がその技法を生徒たちへ教授し、地歴科からは人物や歴史背景の題材を提供しました。各科で共通の課題としている「生徒育成能力」の中のコミュニケーション力とプレゼンテーション力を伸ばすため、授業の中では双方向授業と個人やグループからの発表を意識的に取り入れるように継続的に指導を行いました。11月～2月にはパラグラフィティングの基礎講座として、200字で自分の考えをまとめる技術を身につける講座を開講し、希望者は積極的に学習に取り組みました。

(8) 行事：体験学習・異文化理解

行事は大きな規模に変化をして2回目となりました。行事については①全員参加であること、②授業の延長線上にあること、③プロセスを重視すること、④後輩の糧になること、の4つの視点で実施しました。校外では、鎌倉歴史散策、スポーツフェア、EU研修(2週間)、スピーチ&プレゼンテーションです。校内では清修フェスタ・百人一首大会を実施しました。

EU研修は、保護者と後輩に向けて報告会も実施しました。

(9) セルフラーニングタイム

毎日全学年で昼の30分間の学習時間を確保しました。現実的には自学自習の他、小テスト、担任への個別相談、教科担当者への質問、グループ学習などを行いました。この時間は、全担任・副担任・教科担当が指導に当たり、さらに放課後と家庭学習につなげていくことをねらいとしています。

(10) エリアコラボレーション

曜日毎に近隣地域等から各ジャンルの専門の指導者を招き、生徒の技術指導に当たっていただいています。今年度は弦楽器・囲碁・茶道・美術・エアロビクス・テニス・英会話の講座を開講しました。

3. 生徒指導関連

(1) スチューデントハンドブック

生徒が自ら情報を入手する力を高めるために、メモをとることを意識的に指導しました。また、このスチューデントブックを通して、日々の生活の様子を生徒自らが記入し担任に提出することによって、生徒と教師の双方向型のやり取りを成立させ、生徒の家庭環境、心の動きなどをとらえるように配慮しました。

(2) 生徒会活動

開校3年目にして初めて生徒の自治組織「清徒会」を発足し、1年が経過しました。1期生は最高学年として、清修フェスタの企画・運営を中心となって行いました。また、各委員会も活動内容を検討しながら取り組んでいます。今後どのように発展するか見守っていきたいと思います。

(3) 保護者連絡システム

ITを利用した教師と保護者間の双方向型やり取りを行いました。年間を通して1,000本を超える保護者からの連絡が入り、信頼関係構築のための密なやり取りに重要な役目を果たしています。

〔V〕 白梅学園清修中学校

1. 学校運営

平成 21 年度は、1 年生 52 名（転入学者 1 名）、2 年生 68 名（転出入者各 1 名）、3 年生 72 名（転出者 3 名）合計 192 名（3 月末在籍数）で活動しました。教員は、専任 4 名、常勤講師 11 名、非常勤講師 22 名で学校運営にあたりました。私立中学受験業界は、少子化、景気低迷、共学校・大学附属校人気に加え、都立中高一貫校も増加し、一段と厳しい状況にあります。教職員一致協力のもと教育内容の充実を目指しました。また、それを外部に発信し続ける広報活動にも力を注ぎました。

2. 教務関連

（1） 授業

他の中高一貫校との差別化を図るための「分割授業」の充実を図りました。全教科での「電子ボード」活用授業はかなりの効力を発揮し、都内私立中学高校あるいは他道府県公私立小中高校及び内田洋行等の企業の方々が視察に来校されました。また、教科連動カリキュラムを日々の授業の延長線上で、「数学史（1 年）や未来予想研究発表（2 年）」「スピーチ&プレゼンテーション」（全学年）そして 2 年生全員参加の「英国研修」（3 週間）などを実施し、当初の予想以上に生徒の興味関心を高め、個の才能を引き出し、成果を収めることができました。

（2） シラバス

教科担当者には 1 コマの授業ごとの「指導略案」を事前に関し、実際の授業との整合性を検証し続けました。それにより、タームごとに生徒に配布している「ターム・シラバス」を見直すことができました。

（3） 芸術、技・家、保健体育の授業

非常勤講師の各担当者が献身的に指導をしてくださいました。特に、各クラス週 1 コマの美術科で使用する「総合特別教室」の教室稼働率は他教科との関係で年を追うごとに過密スケジュールになり、完成年度はやりくりが厳しい状態になることが予想されます。保健体育科の授業では、限定時間枠内での実施となるため、学年毎の 2～3 クラスでの合同授業にならざるを得ず、安全面と技術指導面で今年度も引き続き課題を残すことになりました。

（4） 授業点検

各担当の授業を教務部長・教科責任者が点検し、その日のうちに各人に助言指導を行いました。その場での授業技術のみにとどまらず、生徒観や教材観を含めた教員育成のための指導を敢行しました。

隔週土曜日には英数国で「大学入試検討委員会」を設け、現授業とのベクトルが合っているかの検証として、各人ローテーションで難関大学の入試問題解説を行い、本校生徒に合う指導ポイントと指導技術の開発に努めました。数年後の大学進学実績での成果を目指して、3 年の 2 月に 1 年前倒しの「進研模試」を希望者が受験し、英語平均で全国偏差値 53、数学 45、2 科合計最高偏差値 60 を出し、今後の指導の課題が明確になりました。

（5） キャリアガイダンス

職業調べ（1～2 年）、大学学部学科リサーチ（2～3 年）を通して、自分の進路を考える一つの材料にしています。また、10 月には道徳副読本（光村図書）に掲載されている林建次氏をお招きし、「生きるために人は夢を見る」というテーマで講演をしていただきました。どのような気持ちで込められている言葉かを考えさせ、職業について考える一助としました。

(6) IT 利用学習

校内貸出用パソコン 15 台をフル活用し、授業や放課後に生徒が個人で、あるいはグループで、各教科のリサーチペーパーに必要な背景資料を取得できました。他方、授業では「電子ボード」を使って、生徒がスクリーンの PPT 上で解説を行ったり、インターネットから引き出した教材を使ったりなどして、クラスメイトと情報を共有しました。IT の操作方法をグループごとに教え合った結果、全員が家庭でも IT を利用したリサーチペーパー作成ができるようになりました。

(7) 論理・表現の強化

英・国・社で取り組んできた「教科連動カリキュラム」の一環として、「論理的文章構築の技法」を継続的に指導しました。英語科からは Thesis Writing の書き方の背景知識と技術を国語科に伝え、授業において国語科がその技法を生徒たちへ教授し、社会科からは人物や歴史背景の題材を提供しました。英語科も英国研修リサーチペーパー作成においては、それをもとにしたパラグラフライティングの指導を行う流れを確立しました。さらに、各科で共通の課題としている「生徒育成能力」の中のコミュニケーション力とプレゼンテーション力を伸ばすため、授業の中では双方向授業と個人やグループからの発表を意識的に取り入れるように継続的に指導を行いました。

(8) 行事：体験学習・異文化理解

行事は大きな規模に変化をして 2 回目となりました。行事については①全員参加であること、②授業の延長線上にあること、③プロセスを重視すること、④後輩の糧になること、の 4 つの視点で実施しました。校外で実施したものは、HONDA 発見体験学習、多摩動物公園・六都科学館における理科校外学習（以上 1 年）、英国研修、国立科学技術館や江戸東京博物館・参議院における社会科校外学習（以上 2 年）、鎌倉歴史散策（3 年）、スポーツフェア、スピーチ&プレゼンテーション（以上全学年）。校内で実施したものは清修フェスタ・百人一首大会（以上全学年）を実施しました。

英国研修は、保護者と 1 年生に向けて報告会も実施しました。

(9) セルフラーニングタイム

毎日全学年で昼の 30 分間の学習時間を確保しました。現実的には自学自習の他、担任への個別相談、教科担当者への質問、グループ学習などを行いました。この時間は、全担任・副担任・教科担当が指導に当たり、さらに放課後と家庭学習につなげていくことをねらいとしています。

(10) エリアコラボレーション

曜日毎に近隣地域等から各ジャンルの専門の指導者を招き、生徒の技術指導に当たっていただいています。今年度は弦楽器・囲碁・茶道・美術・エアロビクス・テニス・英会話の講座を開講しました。

3. 生徒指導関連

(1) スチューデントハンドブック

生徒が自ら情報を入手する力を高めるために、メモをとることを意識的に指導しました。また、このスチューデントブックを通して、日々の生活の様子を生徒自らが記入し担任に提出することによって、生徒と教師の双方向型のやり取りを成立させ、生徒の家庭環境、心の動きなどをとらえるように配慮しました。

(2) 生徒会活動

開校 3 年目にして初めて生徒の自治組織「清徒会」を発足し、1 年が経過しました。清修フェスタの企画・運営を中心となって行いました。また、各委員会も活動内容を検討しながら取り組んでいます。今後どのように発展するか見守っていききたいと思います。

(3) 保護者連絡システム

ITを利用した教師と保護者間の双方向型やり取りを行いました。年間を通して1,000本を超える保護者からの連絡が入り、信頼関係構築のための密なやり取りに重要な役目を果たしています。

(4) 食育

1・2年を対象に食育を通した健康への意識作りを行いました。1年生には、好き嫌いを少しでもなくしていくこと、2年生にはバランスよく食べることを常日頃から心掛けるようにすることを目標に行っています。3年生は来年度のEU研修に向けて、テーブルマナーも兼ねた講習会を実施しました。

4. 生徒募集活動

(1) 校内説明会

年間を通して20回の学校説明会・入試説明会を行い722組(延べ数)の来校者を数えました。

(2) 校外説明会

校外において行われた合同説明会には23回参加し、170組(延べ数)の受験生保護者がブースに訪れました。

(3) IT活用

中学受験におけるホームページの役割は大きく、常にネット上での新鮮な情報発信に努めました。

(4) その他

大学進学実績という成果が形となって表れるまで、安定した入学者数を確保することが困難な状態といえます。今後も生徒募集活動への重点的な労力の投入が必要と考えます。

〔VI〕 白梅幼稚園

平成 21 年度の保育は、3 歳児クラス (51 名)、4 歳児クラス (58 名)、5 歳児クラス (67 名)、総園児数 176 名で開始しました。

1. 園運営について

幼稚園は、地域のコミュニティーセンターの役割を担い、幼稚園教育の充実と幼稚園を拠点にした活動の充実に努めました。

前年より続いていた建築計画の検討の上に、大学との共同で白梅学園大学附属白梅幼稚園地域交流研究センターとして、短期間で (10 月～3 月) 園舎一部解体から新棟建設を行い、地域子育て支援にかかわる設備・環境を充実させていきました。

当該年度の保育にあたっては、園児及び園内に入出入りをする全ての人々の安全を確保し、かつ円滑に園行事及び事業が行われるよう、全教職員が協力し合い、保護者へも協力を仰ぎました。工事期間中の幼稚園生活及び地域支援事業の安全な遂行と日常の生活に支障をきたすことのないようにし、充実した教育活動の工夫・保障を、皆で一丸となってすすめていきました。

(1) 保育について

子どもの発達と生活に対応した保育の追求と発展に努めました。

“遊び”を通して、自主性・社会性・創造性の豊かな子どもを育て、集団生活の中で、子ども一人ひとりが自分で発揮する力、伸びていこうとする力を支えていく、“どの子ものびる”“ていねいにみていく”保育を継続しました。一人ひとりの子どもの連続した生活の保障をめざし、「三層構造」の保育内容の充実をすすめました。

※「三層構造の保育」白梅幼稚園元園長久保田浩の示した構造論

基底となる生活 (第一層)、中心となる活動 (第二層)、目的を単一にした系統的な活動 (第三層) の有機的なかわりのある生活をめざしている。

さらに、平成 21 年度は、「子どもと子どものかわり」について実践提案をまとめ、外部の研究会で提案をし、遊びにみられる子ども達の成長と三層構造に基づいた白梅幼稚園の教育について深めていきました。

また、幼稚園は、創立 60 周年を迎えました。記念事業として、工事に伴い伐採された八重桜の小枝を用いて、ハンカチの染め物をしました。子どもの記憶に残る体験をと考えました。3 月には、教職員と園児で、幼稚園のお誕生日会をしました。

(2) チーム保育

教職員が連携をしあい、子どもの様子をとらえ、子どもの生活の深まりや広がりを保障するよう教職員の配置を整え、保育にあたりました。工事状況による環境の変化にも対応をしました。発達に困難さをもつ子どもも含め、クラスを越えた子どものかわり、異年齢の子どものかかわりなど交流もあり、どの子も安全に“遊び”や活動を展開し、親子の安定した園生活と成長につなげました。クラス担任、他クラスの保育者、フリー、保育補助、預かり保育専任、各々が各々の役割を意識し、保育にかかわっていきました。

発達に困難さを抱える子どもの支援では、平成 21 年度はじめに個別の補助体制を要した子どもは、9 名でした。年度途中の子どもの様子の変化、保護者からの相談により、個別

対応をすすめていった子どもが、さらに3名いました。ことばや動き、理解を個別に気にかけていく子どもは他にも2名いました。

(3) 保護者との連携・サポート及び、関係機関との連携

保護者からの相談内容は広く、子どもの成長・発達に関すること、家庭・家族のこと、親同士のつきあい方、梅の実会活動について（PTA）など多岐にわたります。（継続も含めて20家庭の相談がありました。）各々の問題を整理しながら、保護者が安定して次の方向へむけて、選択しながら歩めるように対応をすすめました。

集団生活に困難さを抱えた子ども、育てにくいと悩みを抱えた保護者の話も増加していました。個別のケースでは、平成21年度は、10月から小平市の幼稚園巡回相談をし（言語聴覚士か臨床発達心理士による2回）、保育に生かすことと、保護者対応も含めて、園と保護者と関係機関が一体となって子どもの成長を見ていく体制づくりに積極的にとりくみました。結果、保護者が選択肢をひろげて歩んでいくことができるよう幼稚園も努めていくことができました。今後も、小平市の巡回相談や他機関との連携、大学附属であることを生かして、大学・短期大学の専門家との連携により、保護者を支えていくこともすすめる方向です。（平成22年度は、新棟2階に大学との連携による相談室の開室を予定。）

集団生活に困難さを抱える子どもの受け入れに対する問い合わせの全てに、希望通りには応じきれない状況は、続いてあります。

また、梅の実会・おやじの会の活動も工事により制約がありましたが、幼稚園も話し合いを密に重ねて、保護者独自の活動も活発に行われました。仕事をもつ人の増加、各家庭の多様な過ごし方のある現代を保護者と幼稚園で共有しあい、梅の実会も活動の進め方を振り返り、次の歩みにむかっていく年としました。

(4) 保育者の資質の向上・研修

平成21年度は、保育研究の継続的实施（実践研究を行う園内研）と元白梅幼稚園園長久保田浩先生を中心につくられた幼年教育研究所主催“保育者と子どもの未来を語る会”での実践提案をし、外部との対話による保育の研鑽をしました。保育の内容を教員が共有しあい、園の特色を意識し、実践していく力を養いました。

- ① 園内研では、前半は、前年のごっこ遊びの検討のまとめをし、実践提案の資料作成を行いました。後半は、子どもの遊びの姿・ルールのある遊び、砂場の遊びの記録を用いて、園内で実践検討を行いました。

年報『白梅の保育（60年記念誌）』にまとめています。

- ② 合同研究会（幼稚園・保育園・大学・短期大学）では、「親と子の育ち」をテーマにとりくみました。1回目は、「親子の育ちを見つめる視点」の講義をいただき、2回目、3回目は保育園提案で「保育者と子どもの関係」「大人と子どもの関係」の検討をしました。
- ③ 他園参観では、お茶の水女子大学附属幼稚園に見学に行き、子どもの生活と環境、保育について話し合いました。

(5) 預かり保育（にじ組）

預かり保育では、各家庭の事情により、子どもの預かり時間が異なっています。

平成21年度は、新棟の建設により保育室の移動をし、過ごし方の工夫をしながら、保育をすすめました。騒音や振動をしのぎ、工事状況を感じた生活もありました。子どもが長時

間生活する場であることと子どもの特性、各家庭の様々な事情を理解し、配慮して保育にあたりました。保護者からは、子どものこと、仕事への悩み、家庭内のやりくり、介護、園への関わり方などの相談ももちこまれます。希望者による親の面談の実施は、細やかな対応へと結びついています。

※預かり保育時間 早朝 7:30～9:00

午後（保育時間終了後）14:00～18:30

預かり職員体制 早朝は、パート2名、午後は、専任を主にパートと3名で保育にあたる。

パートは、希望シフト制。長期休暇中は、専任も休みをとり、クラス担任が担当の日を決めて入る。

本務教員とパートで保育をしていく。

平成21年度の様子

利用平均	4月	22名	そのうち早朝からの利用者	9名
	5月	23名		11名
	6月	27名		13名
	7月	28名		12名
	8月	26名		10名
	9月	28名		14名
	10月	25名		11名
	11月	28名		13名
	12月	29名		12名
	1月	24名		10名
	2月	31名		14名
	3月	33名		14名

最多 40名（3月4日） 最小 2名（10月29日）

早朝最多 23名（9月8日） 早朝最小 2名（5月19日）

2. 地域とのかかわり、子育て支援事業

子育て支援事業は、子どもの専門職である教員が内容を深め、幼稚園を拠点としながら、大人も子どもも遊びの楽しさに触れたり、子どもとかかわる楽しさに気付いたりしていく姿がありました。安心して子どもを預けられる、子どもの成長を感じられる、親も子も友達ができる、などの感想をいただいております。今後も、白梅幼稚園の教育内容の理解をしていただけるよう環境と内容の充実に努め、子どもの成長・発達支援と保護者の子育て支援の場としてとりくんでいきます。

①親子で遊ぼうたねの会

中央公民館 5月16日（土）

NP0 法人「きらら」と共催であそびの広場開催

参加者 45組

②未就園児をもつ親子のためのワークショップ「ひよこの会・園庭解放」

ひよこの会 全13回 園庭・園ホール

園庭開放 全 15 回 園庭

登録者 96 組 体験・見学者 51 組 各回の参加者平均 26 組

(ひよこの会平均 31 組 園庭開放平均 20 組)

④ 就園児 2 歳（3 歳）のクラス「びよびよ」

火曜日クラス 全 26 回 金曜日クラス 全 26 回

預かり保育室と園庭を使用

平成 21 年度は、希望者が多いのと継続したい方と、利用していただけるよう 2 ヶ月単位の申し込みにしました。昨年よりも定員を増やして、1 クラス 10 名から 12 名で行いました。

⑤ 梅講座

6 月 5 日（金）～6 月 25 日（木）まで毎週 1 回 全 4 回

内容：白梅幼稚園の保育 ・子どものケンカと子どもの社会

・つくるあそび、描くあそび

・おはなしとわらべうた

・子どものタイプいろいろと子どもの育ち

幼稚園の教諭が交代で話しました。

受講者 平均 25 名

⑥ どもと親を考える講座

9 月 11 日（金）～10 月 2 日（金）の毎週 1 回 11 月 12 日（木）全 5 回

内容：子どもと親を考える ・白梅幼稚園の子どもの今

・“おかあさん” って？

・幼稚園と小学校の連携

・“食育” って何？

・親と子のかかわり

学長・園長・副園長・外部講師で努めました。

受講者 各回 25 名～50 名

⑥ おやじの会

幼稚園主催 6 月 6 日（土）、1 月 23 日（土） おやじの参加者各回 20 名

おやじの会主催 おやじ祭り：幼稚園にて 9 月 5 日（土）参加者 202 名

卒園おめでとうの会：幼稚園にて 3 月 6 日（土）参加者 169 名

お花見とたき火：小平キャンプ場にて 3 月 28 日（日）

⑦ 高校生ボランティア

10/15、29、11/5、19、27、12/10、17、

1/14、22、28、2/4、18、25

白梅高校の学生 各回 5～6 名ずつ 15：50～17：00

園庭の落ち葉掃きや園内清掃（環境整備）と、預かり保育の子どもたちとの遊びをしていただきました。一生懸命にかかわってくださり、子どもたちも楽しくすごしました。

3. 大学・短期大学とのかかわり

(1) 子育て広場

平成 21 年度は、昨年までの GP のとりくみから継続して主体的に連絡をとる学生を中心に、学生のかかわりがありました。幼稚園は、学生と親子のかかわりの場をつくり、園庭開放でのお楽しみのやり方を伝えたり、遊びへかかわったりの参加を促していきました。

(2) ゼミ活動・研究

(身体・音楽・造形表現、食育、子育て支援などのテーマ)

教育課程の時間と預かりの時間と、子どもにも適した状況をあわせながら、必要に応じて教員も話しあいに入り、学生の学びの場と子どもの体験の場をつくりました。

(3) 実習の受け入れ

5/18～6/6 保育科(2年生) 1名、子ども学科(3年生) 2名

6/8～6/13 保育科(1年生) 2名

9/4～9/9 保育科(1年生) 2名

※実習に至るまでに、個人の事情で延びた学生の受け入れ要請が保育科から増加しています。

(4) 授業

○白梅幼稚園見学 9:30～12:00

・子ども学科1年生 現代子ども学演習

10/30、11/27、12/4 各回 20～23名

・発達臨床学科1年生

10/9、11/13、12/11、1/15 各回 12～13名

○幼稚園作品展見学

4. 新棟の大学と共同の活用に向けて

白梅学園大学附属白梅幼稚園地域交流研究センター(白いおうち)の活動にむけて教員間で、話しあい、予測と準備をすすめてきました。大学の先生方とも話し合いをしています。幼稚園を拠点とした地域交流、子育て支援の活動展開、運営に向けて、白梅の教育理念とあわせて、保護者へも周知をし、理解と信頼に応えるよう整備を持続していきます。

5. 園児募集と広報活動

応募者は、3歳児49名、4歳児8名、5歳児2名で、総園児数は減少しました。

(1) 地域支援事業

前述

(2) 地域にむけた保育参観

10月6日(火)、7日(水)、20日(火) 通常の保育を参観する日

1日体験入園 10月17日(土) 未就園親子の教育内容体験の実施
(造形・わらべうた・体操 遊び)

(3) 入園説明会(年2回)

保護者の信頼と理解を得て、地域の方々にも理解をしていただくことを念頭に刻み、教職員一同力をあわせてとりくんできました。10月からの工事状況と重なり、教育内容を伝えることに重点をおきました。広報の仕方については、さらなるとりくみをすすめます。